

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月22日

【事業年度】 第70期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社学研ホールディングス

【英訳名】 GAKKEN HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮原博昭

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

【電話番号】 03(6431)1001(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務戦略室長 安達快伸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

【電話番号】 03(6431)1001(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務戦略室長 安達快伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高	(百万円)	80,249	80,659	86,858	90,134	95,945
経常利益	(百万円)	2,121	2,374	2,327	478	1,742
当期純利益	(百万円)	550	1,536	1,778	31	265
包括利益	(百万円)	1,136	1,884	4,410	315	1,765
純資産額	(百万円)	27,478	29,533	33,587	32,907	34,697
総資産額	(百万円)	59,184	60,735	66,582	74,499	79,203
1株当たり純資産額	(円)	318.60	329.78	373.85	353.36	358.35
1株当たり 当期純利益金額	(円)	6.50	17.64	20.24	0.35	2.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	6.45	17.47	20.03	0.35	2.88
自己資本比率	(%)	45.6	47.7	49.4	43.1	41.3
自己資本利益率	(%)	2.1	5.5	5.8	0.1	0.8
株価収益率	(倍)	26.3	11.6	15.0	791.4	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,736	2,911	2,357	262	3,271
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	177	1,305	4,190	3,032	1,774
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	844	134	2,455	9,011	569
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	11,597	13,066	8,999	15,390	16,412
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,904 (3,045)	1,995 (3,257)	2,902 (5,626)	3,035 (6,025)	3,476 (6,443)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第69期より信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)導入に伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定における「期末株式数」及び「期中平均株式数」は、「学研従業員持株会専用信託口」が所有する当社株式を控除して算出しております。信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)の詳細については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 追加情報」に記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月
売上高 (百万円)	4,222	4,284	4,357	4,476	4,355
経常利益 (百万円)	830	759	642	608	570
当期純利益 (百万円)	746	760	1,160	603	868
資本金 (百万円)	18,357	18,357	18,357	18,357	18,357
発行済株式総数 (株)	105,958,085	105,958,085	105,958,085	105,958,085	105,958,085
純資産額 (百万円)	24,965	26,219	29,351	29,894	30,547
総資産額 (百万円)	36,087	37,403	40,350	44,390	45,234
1株当たり純資産額 (円)	293.28	296.69	332.06	326.92	332.67
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	4.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	8.81	8.73	13.20	6.84	9.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	8.75	8.64	13.07	6.77	9.44
自己資本比率 (%)	68.8	69.7	72.4	67.0	67.2
自己資本利益率 (%)	3.1	3.0	4.2	2.0	2.9
株価収益率 (倍)	19.4	23.4	23.0	40.5	24.2
配当性向 (%)	45.4	57.3	37.9	73.1	52.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	34 (33)	40 (30)	53 (23)	56 (22)	54 (23)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 第69期より信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) 導入に伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定における「期末株式数」及び「期中平均株式数」は、「学研従業員持株会専用信託口」が所有する当社株式を控除して算出しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年 3月	東京都品川区平塚町八丁目1204番地に資本金19万5千円をもって(株)学習研究社を設立。 (現(株)学研ホールディングス)
昭和26年 1月	東京都大田区南千束町46番地に本店移転。
昭和37年 4月	東京都大田区上池上264番地に本社ビル完成、本店移転。
昭和40年 6月	研秀出版(株)を設立。(現(株)学研ネクスト、現連結子会社)
昭和43年10月	東京都大田区上池台四丁目40番5号 本店住居表示の実施。
昭和50年 9月	(株)秀潤社を設立。(現(株)学研メディカル秀潤社、現連結子会社)
昭和57年 8月	東京証券取引所市場第二部上場。
昭和59年 2月	東京証券取引所市場第一部上場。
昭和60年 2月	(株)学研メディコンを設立。(現連結子会社)
昭和62年 3月	学研(香港)有限公司を設立。(現連結子会社)
昭和63年 5月	(有)プラッツアーティストを設立。(現(株)プラッツアーティスト、現子会社)
平成 4年10月	(株)学研ロジスティクスを設立。(現連結子会社)
平成 6年 3月	(株)エーエムエスを設立。(現連結子会社)
平成 6年 4月	(株)学研トイホビーを設立。(現(株)学研ステイフル、現連結子会社)
平成 6年10月	埼玉県入間郡三芳町、所沢総合流通センターに物流拠点を移転。
平成16年 7月	(株)ココファンを設立。(現(株)学研ココファンホールディングス、現連結子会社)
平成17年 2月	(株)R & Cを設立。(現(株)学研データサービス、現連結子会社)
平成17年11月	(株)学研メソッドを設立。(現連結子会社)
平成18年11月	(株)学研エリアマーケットを設立。(現連結子会社)
平成18年12月	東北ベストスタディ(株)を買収。(現連結子会社)
平成19年 3月	(株)タートルスタディスタッフを買収。(現連結子会社)
平成19年12月	(株)ホットラインを買収。(現(株)学研アイズ、現連結子会社)
平成20年 2月	(株)秀文社及びWASEDA SINGAPORE PTE.LTD.を買収。(現連結子会社)
平成20年 5月	(株)学研ココファン、(株)学研ココファン・ナーサリー、(株)学研ココファンスタッフを設立。 (現連結子会社)
平成20年 7月	(株)学研ココファンを(株)学研ココファンホールディングスへ社名変更。(現連結子会社)
平成20年 8月	東京都品川区西五反田二丁目11番8号に本店移転。
平成21年 1月	(株)創造学園及び(株)早稲田スクールを買収。(現連結子会社) (株)学研教育みらいを設立。(現連結子会社)
平成21年 2月	福島ベストスタディ(株)を設立。(現連結子会社)

年月	概要
平成21年10月	<p>会社分割による持株会社へ移行し、社名を(株)学研ホールディングスへ変更。 当社を分割会社とし、以下の会社を新設分割設立会社として設立。</p> <p>(株)学研エデュケーショナル(現連結子会社) (株)学研パブリッシング(現連結子会社) (株)学研教育出版(現連結子会社) (株)学研マーケティング(現連結子会社) (株)学研出版サービス(現連結子会社) (株)学研プロダクツサポート(現連結子会社) (株)学研ビジネスサポート(現(株)学研プロダクツサポート、現連結子会社) (株)学研ファシリティサービス(現(株)学研プロダクツサポート、現連結子会社)</p> <p>また、当社を分割会社とし、当社の100%子会社である以下の会社を吸収分割承継会社とする。</p> <p>(株)学研教育みらい(現連結子会社) (株)学研ネクスト(現連結子会社) (株)学研メディカル秀潤社(現連結子会社)</p>
平成22年 4月	<p>(株)学研ネットワークが当社及び(株)学研エデュケーショナルの営む子会社管理事業を承継し、社名を(株)学研塾ホールディングスに変更。(現連結子会社)</p>
平成22年 7月	<p>(株)学研教育出版、(株)学研パブリッシング、(株)学研マーケティングの3社が共同株式移転の方法により、(株)学研出版ホールディングスを設立。(現連結子会社) (株)学研プロダクツサポートが(株)学研ビジネスサポート、(株)学研ファシリティサービスの2社を吸収合併。</p>
平成22年10月	<p>(株)学研 R & C が(株)学研データサービスを吸収合併し、社名を(株)学研データサービスに変更。(現連結子会社)</p>
平成23年 4月	<p>(株)学研ナーシングサポートを設立。(現(株)学研メディカルサポート、現連結子会社)</p>
平成23年12月	<p>(株)駒宣を買収。(現子会社)</p>
平成24年 6月	<p>(株)学研スマイルハートを設立。(現子会社)</p>
平成24年 9月	<p>上海学研広告有限公司を設立。(現子会社) (株)ユーミーケアを買収。(現連結子会社)</p>
平成24年10月	<p>(株)福岡よいこの学習社を買収。(現連結子会社)</p>
平成25年 1月	<p>(株)イング(現連結子会社)及び(株)全国医療教育推進協会(現子会社)を買収。</p>
平成25年 8月	<p>(株)全教研を買収。(現連結子会社)</p>
平成25年10月	<p>(株)ブックビヨンドを設立。(現連結子会社)</p>
平成26年10月	<p>(株)エス・ピー・エー(現(株)シスケア、現連結子会社)及び(株)シスケア(現連結子会社)を買収。</p>
平成26年10月	<p>(株)学研教育アイ・シー・ティーを設立。(現連結子会社)</p>
平成27年 3月	<p>(株)文理を買収。(現連結子会社)</p>
平成27年 5月	<p>(株)シスケアが(株)エス・ピー・エーを吸収合併。</p>
平成27年 7月	<p>PT.GAKKEN HEALTH AND EDUCATION INDONESIAを設立。(現子会社) Gakken Ace Education Co.,Ltd.を設立。(現子会社)</p>

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社47社、関連会社3社で構成され、出版物の発行や学習塾などの教育サービスの運営等の事業を行っております。当社は持株会社として、グループ戦略の策定、グループ経営のモニタリングなどを行っております。

当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの主な事業内容と各事業に該当する主な会社は、次のとおりです。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容	主要会社
教室・塾事業	主に小学生を対象にした「学研教室」の運営、幼児から高校生を対象にした進学塾の運営及び家庭教師派遣サービスの提供等	〔連結子会社〕 ㈱学研塾ホールディングス、㈱学研エデュケーショナル、㈱学研メソッド、東北ベストスタディ㈱、福島ベストスタディ㈱、㈱タートルスタディスタッフ、㈱学研アイズ、㈱秀文社、WASEDA SINGAPORE PTE.LTD.、㈱創造学園、㈱早稲田スクール、㈱イング、㈱全教研
出版事業	取次・書店ルートなどを通じた出版物の発行、看護師及び医師などを対象とした専門書の発行及びデジタルコンテンツの販売等	〔連結子会社〕 ㈱学研出版ホールディングス、㈱学研教育出版、㈱学研パブリッシング、㈱学研マーケティング、㈱学研出版サービス、㈱文理、㈱学研メディカル秀潤社、㈱学研メディカルサポート、㈱ブックビヨンド
高齢者福祉・子育て支援事業	サービス付き高齢者向け住宅や子育て支援施設の設立・運営	〔連結子会社〕 ㈱学研ココファンホールディングス、㈱学研ココファン、㈱学研ココファン・ナースリー、㈱学研ココファンスタッフ、㈱ユーミーケア、㈱シスケア
園・学校事業	幼稚園・保育園向け出版物や保育用品・備品などの製作販売、小・中学校向け保健体育教科書や体育・道徳副読本などの製作販売等	〔連結子会社〕 ㈱学研教育みらい、㈱学研エリアマーケット、㈱学研データサービス、㈱福岡よいこの学習社
その他	文具・雑貨の企画開発・販売、物流サービスの提供、家庭学習教材やシニア向け商品の販売、採用・就職支援関連サービスの提供、グループ専門サービスの提供等	〔連結子会社〕 ㈱学研ネクスト、㈱学研メディコン、㈱学研ロジスティクス、㈱学研ステイフル、学研(香港)有限公司、㈱学研教育アイ・シー・ティー、㈱学研プロダクツサポート、㈱エーエムエス

非連結子会社（7社）

㈱全国医療教育推進協会、PT.GAKKEN HEALTH AND EDUCATION INDONESIA、㈱プラッツアーティスト、㈱駒宣、上海学研広告有限公司、㈱学研スマイルハート、Gakken Ace Education Co.,Ltd.

関連会社（3社）

Gakken Bangkok International Co.,LTD.、㈱G I ビレッジ、北京中青学研教育科技発展有限公司

（出版事業）

当社の連結子会社である㈱学研出版ホールディングスが㈱文理の議決権の63.3%を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より連結子会社にしております。

（高齢者福祉・子育て支援事業）

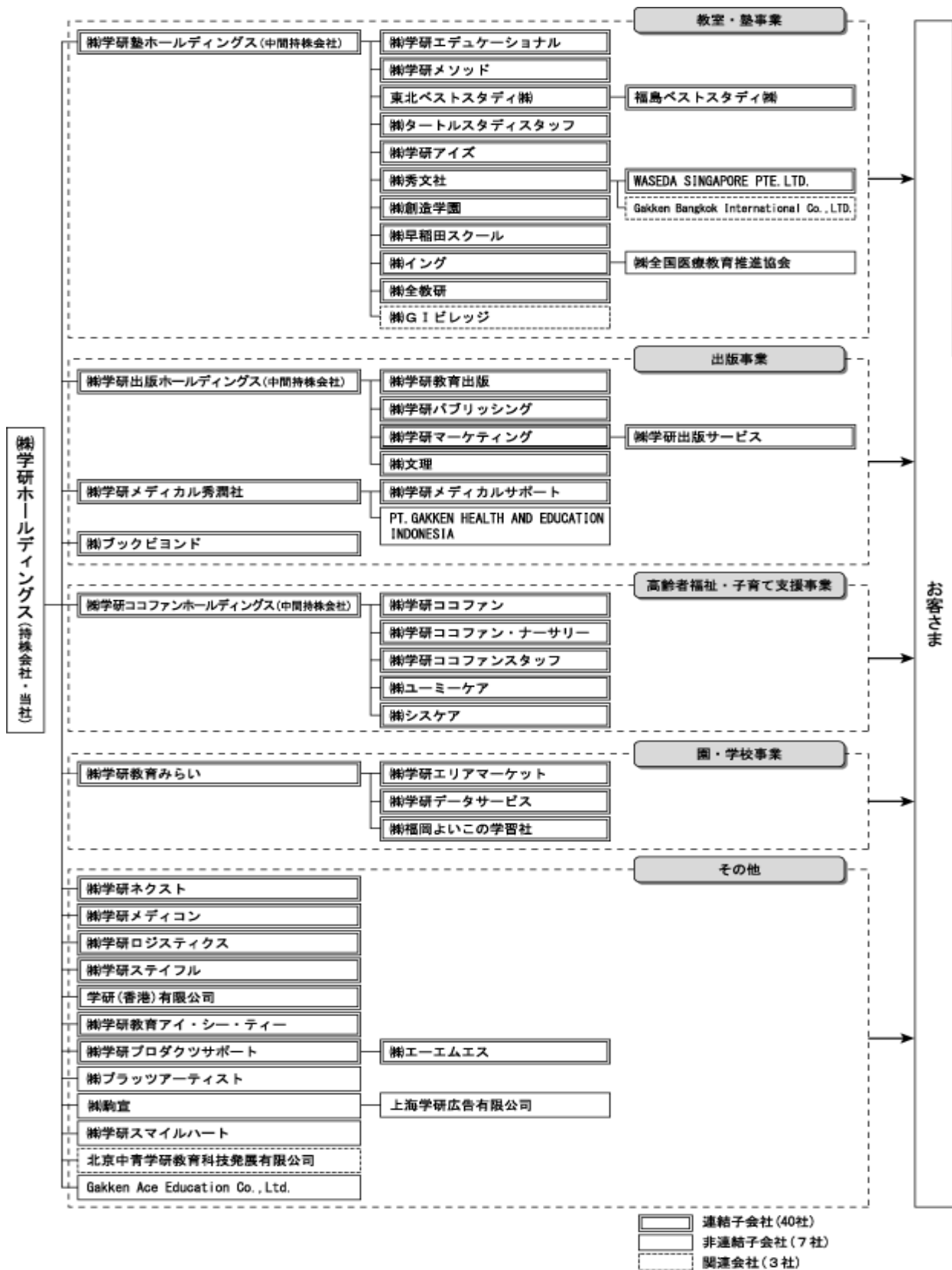
当社の連結子会社である㈱学研ココファンホールディングスが㈱エス・ピー・エー及び㈱シスケアの発行済株式の100%を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社にしております。

なお、㈱エス・ピー・エーは、平成27年5月1日付で、㈱シスケアに吸収合併されたことにより消滅しております。

（その他）

平成26年10月8日に設立いたしました㈱学研教育アイ・シー・ティーを、第1四半期連結会計期間より連結子会社にしております。

前記事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の事業系統図は当連結会計年度末現在における事業系統の状況を記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社学研塾ホールディングス (注)3	東京都品川区	10	教室・塾事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 有
株式会社学研エデュケーショナル (注)2	同上	50	教室・塾事業	100.0 (100.0)	当社の設備を賃借しております。 役員の兼任等 有
株式会社学研メソッド	同上	30	教室・塾事業	100.0 (100.0)	当社の設備を賃借しております。 役員の兼任等 有
東北ベストスタディ株式会社	宮城県仙台市 泉区	60	教室・塾事業	100.0 (100.0)	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 有
福島ベストスタディ株式会社	同上	9	教室・塾事業	80.0 (80.0)	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 有
株式会社タートルスタディスタッフ	東京都新宿区	35	教室・塾事業	80.0 (80.0)	役員の兼任等 有
株式会社学研アイズ	兵庫県三田市	30	教室・塾事業	90.0 (90.0)	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 有
株式会社秀文社	埼玉県さいたま市見沼区	89	教室・塾事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
WASEDA SINGAPORE PTE.LTD.	Pandan Valley Singapore	12万シンガ ポールドル	教室・塾事業	100.0 (100.0)	
株式会社創造学園	兵庫県神戸市 中央区	10	教室・塾事業	70.0 (70.0)	役員の兼任等 有
株式会社早稲田スクール	熊本県熊本市 中央区	100	教室・塾事業	100.0 (100.0)	債務保証を行っております。 役員の兼任等 有
株式会社イング	大阪府大阪市 浪速区	100	教室・塾事業	70.0 (70.0)	役員の兼任等 有
株式会社全教研	福岡県福岡市 中央区	100	教室・塾事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
株式会社学研出版ホールディングス (注)3	東京都品川区	10	出版事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 有
株式会社学研教育出版	同上	50	出版事業	100.0 (100.0)	当社の設備を賃借しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 有
株式会社学研パブリッシング	同上	50	出版事業	100.0 (100.0)	当社の設備を賃借しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 有
株式会社学研マーケティング (注)2	同上	50	出版事業	100.0 (100.0)	当社の設備を賃借しております。 役員の兼任等 有
株式会社学研出版サービス	同上	10	出版事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
株式会社文理	東京都文京区	64	出版事業	63.3 (63.3)	役員の兼任等 有
株式会社学研メディカル秀潤社	東京都品川区	82	出版事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 役員の兼任等 有
株式会社学研メディカルサポート	同上	49	出版事業	100.0 (100.0)	当社の設備を賃借しております。 役員の兼任等 有
株式会社ブックビヨンド	同上	100	出版事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社学研ココファンホールディングス	東京都品川区	90	高齢者福祉・子育て支援事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 当社より資金援助を受けております。 債務保証を行っております。 役員の兼任等 有
株式会社学研ココファン	同上	90	高齢者福祉・子育て支援事業	98.2 (98.2)	当社の設備を賃借しております。 建物賃貸借契約に対して連帯保証を行っております。 役員の兼任等 有
株式会社学研ココファン・ナーサリー	同上	90	高齢者福祉・子育て支援事業	100.0 (100.0)	当社の設備を賃借しております。 役員の兼任等 有
株式会社学研ココファンスタッフ	同上	35	高齢者福祉・子育て支援事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
株式会社ユーミーケア	神奈川県藤沢市	50	高齢者福祉・子育て支援事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
株式会社シスケア	東京都新宿区	10	高齢者福祉・子育て支援事業	100.0 (100.0)	
株式会社学研教育みらい (注)2、3	東京都品川区	50	園・学校事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 役員の兼任等 有
株式会社学研エリアマーケット	東京都新宿区	99	園・学校事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
株式会社学研データサービス	東京都品川区	99	園・学校事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
株式会社福岡よいこの学習社	福岡県宗像市	30	園・学校事業	99.9 (99.9)	役員の兼任等 有
株式会社学研ネクスト	東京都品川区	20	その他	100.0	当社の設備を賃借しております。 役員の兼任等 有
株式会社学研メディコン	同上	90	その他	100.0	当社の設備を賃借しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 有
株式会社学研ロジスティクス	同上	100	その他	100.0	債務保証を行っております。 役員の兼任等 有
株式会社学研ステイフル	同上	90	その他	100.0	当社の設備を賃借しております。 債務保証を行っております。 役員の兼任等 有
学研(香港)有限公司	香港	50万 香港ドル	その他	100.0	役員の兼任等 有
株式会社学研教育アイ・シー・ティー	東京都品川区	100	その他	100.0	当社の設備を賃借しております。 役員の兼任等 有
株式会社学研プロダクツサポート (注)3	同上	30	その他	100.0	当社の設備を賃借しております。 役員の兼任等 有
株式会社イーエムエス	同上	50	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位:百万円)

	株式会社学研エデュケーショナル	株式会社学研マーケティング	株式会社学研教育みらい
売上高	10,270	24,571	15,457
経常利益	946	27	410
当期純利益	544	4	273
純資産額	459	150	1,987
総資産額	2,330	10,116	7,061

3 特定子会社であります。

4 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
教室・塾事業	1,124 (4,100)
出版事業	491 (84)
高齢者福祉・子育て支援事業	1,308 (2,003)
園・学校事業	192 (134)
その他	177 (79)
全社(共通)	184 (43)
合計	3,476 (6,443)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が441名増加しておりますが、主として高齢者福祉・子育て支援事業の拡大に伴い期中採用が増加したことや、出版事業の(株)文理を当連結会計年度より連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
54(23)	47.9	19.3	9,318,089

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	54(23)
合計	54(23)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全学研従業員組合(組合員615名、上部団体なし)があります。
なお、労使関係については概ね良好な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、物価上昇や新興国の景気減速の影響が懸念されるものの、雇用情勢や企業業績に改善傾向が見られるなど、景気は緩やかながらも回復基調の中で推移しました。一方、個人消費は、中国や新興国経済の減速感が強まる中、先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような環境の下、学習塾業界では、少子化により生徒数が減少する中、異業種の参入や合併・買収・提携などの再編が進むとともに、ターゲットとする年齢層の拡大やICTの活用などによるサービスの開発が行われております。出版業界では、活字離れに伴う書籍や雑誌の市場縮小が進む中、スマートフォンやタブレットユーザーの増加により電子出版の市場規模は拡大の一途をたどっております。高齢者福祉・子育て支援業界では、高齢者人口の増加や政府の子育て支援策の強化などにより市場が拡大する一方、介護報酬改定による環境の変化やサービス・価格面での競争激化が進んでおります。

以上のような状況の中、当期の当社グループ業績は、売上高95,945百万円（前期比6.4%増）、営業利益1,599百万円（前期比1,319百万円増）、経常利益1,742百万円（前期比1,264百万円増）、当期純利益265百万円（前期比233百万円増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[教室・塾事業]

教室・塾事業の売上高は前期比0.2%増の27,392百万円、営業利益は前期に対し207百万円増の1,490百万円となりました。

売上高については、「学研教室」事業がタブレットを活用した学習サービスや、幼児・小学校低学年を中心に学習コースを増設したことで、生徒数は前期比で微減となったものの、年間ベースの売上減少幅は抑制されました。進学塾事業においては個別指導の生徒数増や受講コースの充実を図り、顧客単価がアップした結果、前期並みとなりました。損益面では、募集活動を効果的に進め、販売経費を圧縮した結果、増益となりました。

[出版事業]

出版事業における売上高は前期比2.1%増の29,693百万円、営業損益は前期比697百万円損失減の515百万円の損失となりました。（なお第2四半期から連結子会社化した株式会社文理（以下、文理という）を除いた売上高は26,152百万円、営業損益は1,136百万円の損失）売上高については、上期に歴史、女性実用関係等の不採算事業を廃止したこと、昨年発刊した絵本や図鑑など児童向け読み物の売上が減少したことなどが減収要因となりましたが、第2四半期から文理の売上が加わり、出版事業全体では増収となりました。損益面では、不採算事業の改善効果に加え、文理の営業利益が加算され、損失が減少しました。

[高齢者福祉・子育て支援事業]

高齢者福祉・子育て支援事業における売上高は前期比38.7%増の14,574百万円、営業利益は前期比420百万円増の101百万円となりました。

売上高については、高齢者福祉事業が開業後1年を経過したサービス付き高齢者向け住宅（以下、「サ高住」という）の入居率が向上した他、直近1年間に「サ高住」を5施設開業したことに加え、西日本の高齢者住宅7物件を譲受したこと、子育て支援事業では保育園を10園開業したことにより、増収となりました。損益面では、介護報酬改定による減収や譲受物件の引き継ぎなどによる固定費増があるものの、増収に加え、施設運営の効率化に努めたことが奏功し、営業利益に転じました。

[園・学校事業]

園・学校事業における売上高は前期比2.9%増の16,141百万円、営業利益は前期比144百万円増の421百万円となりました。

売上高については、幼稚園・保育園向けの新学期用品や太陽光発電等の設備納入が減少した一方、昨年の小学校教科書の採択を受けて、小学校保健の教科書や教科書指導書の販売高が増加したことにより、増収となりました。損益面では、園児用絵本の原価低減や小学校保健の教科書指導書等の売上増が寄与し、増益となりました。

[その他]

その他における売上高は前期比8.2%増の8,142百万円、営業利益は前期比130百万円減の78百万円となりました。教育ICT事業関連の売上高が含まれる他、物流事業や採用・就職支援事業の損益が改善した一方で、文具・雑貨事業や教育ICT事業関連のコスト増の影響で減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、16,412百万円と前連結会計年度末と比べ1,021百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,271百万円の資金増加（前連結会計年度は262百万円の増加）となりました。これは投資有価証券売却及び評価損益781百万円、退職給付に係る負債の減少579百万円、仕入債務の減少667百万円、法人税等の支払額683百万円などの資金減少があるものの、税金等調整前当期純利益1,414百万円の計上、減価償却費1,346百万円の計上、たな卸資産の減少1,461百万円などの資金増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,774百万円の資金減少（前連結会計年度は3,032百万円の減少）となりました。これは有形及び無形固定資産の売却による収入2,760百万円、投資有価証券の売却による収入2,422百万円などの資金増加があるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出5,999百万円などの資金減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、569百万円の資金減少（前連結会計年度は9,011百万円の増加）となりました。これは長期借入れによる収入1,570百万円などの資金増加があるものの、長期借入金の返済による支出1,614百万円、配当金の支払額462百万円などの資金減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
教室・塾事業	601	11.0
出版事業	28,871	6.1
高齢者福祉・子育て支援事業		
園・学校事業	10,368	8.4
その他	3,952	8.9
合計	43,794	1.8

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

金額僅少のため、受注実績の記載は省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
教室・塾事業	27,392	0.2
出版事業	29,693	2.1
高齢者福祉・子育て支援事業	14,574	38.7
園・学校事業	16,141	2.9
その他	8,142	8.2
合計	95,945	6.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本出版販売(株)	10,258	11.4		

(注) 当連結会計年度の日本出版販売(株)に対する販売実績は、総販売実績の10%未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、既存事業を取り巻く厳しい市場環境や、新規事業の構築および収益化の必要性を認識した上で、昨年11月にグループ2カ年計画「Gakken2016」を発表し、当期を起点とした2カ年を「成長軌道に乗せるための再構築フェーズ」と位置付けております。

教育ソリューション事業（「教室・塾事業」「出版事業」「園・学校事業」の総称）では、出版事業の不採算分野を段階的に縮小し、経営資源を学習参考書や児童書などの教育分野にシフトし、少子化や教育のデジタル化およびグローバル化など市場環境が大きく変化している中、「教育ICT」「電子出版」「海外展開」を軸とした新しい教育サービスの開発に取り組み、「教育コンテンツ&サービスの創造企業」を目指します。

また、高齢者福祉・子育て支援事業では、高齢者施設および保育園の開発・開業支援・経営コンサルティングを営むシスケアグループの子会社化により開発・営業・運営体制を強化し、新規開設拠点の早期利益化と開設ペースを加速し、利益確保と成長拡大を推進します。

以上のように当社グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」というグループ理念の実現に向けて、今後とも良質な商品やサービスを提供してまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、終戦直後の昭和21年、創業者の「荒廃した日本を再建するには、次代を担う子どもたちの教育が最も大切である」との信念のもと設立されました。以来、「教育」を基軸とし、月刊学習誌『科学』『学習』を中心に多くの人々のご支持を得ながら、多岐にわたる出版事業を手がけ、幼児・小学生・中学生・高校生、そして一般社会人へと対象を広げ、さらには、雑誌・書籍の出版に限ることなく、各種の教材や教具、教室事業、映像製作、文化施設の企画・施工などにも幅広く取り組んでまいりました。近年では、少子高齢化社会・女性の社会進出への変化に対応するため、高齢者福祉事業や子育て支援事業への参入も果たすなど、単に短期的利潤の追求に留まらず企業の社会的責務をも重視しつつ事業展開を図ってまいりました。

そして、60有余年、当社グループは、創業精神に裏打ちされたグループ理念（「私たち学研グループは、すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」）を根底に置きながら事業を展開するとともに、多くの顧客・取引先・従業員そして株主の皆様等のステークホルダーとの間に築かれた関係の中で、各種事業の成長を遂げてまいりました。

現在の企業価値は、グループ各社におけるそのような日々の企業活動の結果として生み出されたものであり、様々なステークホルダーへの還元が実行されるに至ったものと認識しております。

このような当社グループの成長過程に鑑み、当社取締役会は、今後将来にわたり、当社グループの企業価値および株主共同の利益を確保し向上させるためには、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、短期的な視野に偏ることなく、中長期的な視野から経営を行い、適法かつ適正な利益を追求する、企業の社会的責務を十分に尊重し、株主の皆様はもとより、顧客、取引先、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーとの関係基盤が企業価値を生み出す源泉である、これらの点を十分に理解する者であることが必要不可欠であると考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上場会社である以上、何人が会社の財務および事業の方針の決定を支配することを企図した当社の株式の大規模買付行為を行っても、原則として、これを否定するものではありません。しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から企業価値・株主共同の利益を損なう懸念のある場合もあります。

当社は、いわゆる事前警告型の買収防衛策として、平成18年3月20日開催の当社取締役会において、大規模買付行為への対応方針およびそれに基づく事前の情報提供に関する一定のルール（大規模買付ルール）を導入し、これについて、同年6月29日開催の第60回定時株主総会において出席された株主の皆様の総議決権数の3分の2を超えご賛同をいただきました。

その概略は、買付者からの十分な情報の収集・開示に努める体制を整備し、かつ第三者機関（特別委員会）の助言、意見または勧告を最大限に尊重することを前提に、当社の企業価値を防衛するため、しかるべき対抗措置をとることがある旨を事前に表明しておくというものであります。

その後、数度の改正を経て、平成22年12月22日開催の第65回定時株主総会においては、当社が定める会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に則り、持続的な成長が可能な企業体を目指すための大規模買付ルールを継続することとするほか、法的な安定性を高めるために、定款に大規模買付ルールの改正やそのルールに基づく対抗措置の発動について、当社の取締役会や株主総会の決議により行うことができる旨などの根拠規定を新設することにつき、株主の皆様のご賛同をいただきました。

さらに、平成26年12月19日開催の第69回定時株主総会においては、大規模買付ルールを継続することにつき、株主の皆様のご賛同をいただき、現在に至っております。

上記 の取組みについての取締役会の判断及びその判断にかかる理由

当社取締役会は、以下の理由により、上記 の取組み（以下「本取組み」といいます。）は、上記 の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値または株主共同の利益を損なうものではなく、取締役の地位の維持を目的とするものではないと判断いたします。

- ・ 本取組みは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）および企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を充足しております。
- ・ 本取組みの有効期間は2年であり、2年ごとに、定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得ることとしております。
- ・ 本取組みは、独立性の高い社外者（特別委員会）の判断を重視し、その内容は情報開示することとしております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

法的規制等に関するリスク

当社グループは教育・福祉・出版に関する事業を中心に様々な事業を展開し、それぞれの事業分野において各種法令・諸規則等の適用を受けており、当社グループではコンプライアンス経営の確立を目指し、全従業員への研修をはじめ、法的規制の遵守および取り組み強化を進めております。しかしながら、これら法令・諸規則の改正もしくは解釈の変更、法的規制の新設によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生に関するリスク

当社グループの本社及び主要な事業所は、東京を中心とした都市部にあります。従来、火災や地震及び新型インフルエンザを想定した対策マニュアルを整備しておりましたが、東日本大震災以降、事業継続計画（BCP）の策定と合わせて見直しを行いました。しかしながら、当該地域において、地震、津波、台風、洪水等の自然災害、火災、停電、感染症の蔓延、紛争・テロ、違法行為等、予測の範囲を超える事態の発生により、事業活動の停止や事業運営への重大な支障が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの設備やシステムが被害を免れた場合においても、取引先の被害状況によっては、上記同様のリスクが発生する可能性があります。

個人情報の管理に関するリスク

当社グループでは、商品・サービスの企画、制作、販売のあらゆる過程において多くの個人情報を有しております。個人情報の適正な取扱いをすることは、事業活動の基本であり、社会的責務であると認識しております。これらの個人情報の取得、保存、利用、処分等にあたっては、関連法令の遵守はもとより、社内規程、ガイドライン、マニュアル等を制定し、外部からの不正アクセスには防止対策強化など万全を図っておりますが、今後不測の事態により個人情報が流出する事態になった場合、当社グループの信用失墜は免れず、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムの障害に関するリスク

当社グループは事業の多くにおいて、情報システム・通信ネットワークに依存しております。当社グループはシステムトラブルの発生可能性を低減させるために、安定的運用に向けたシステム強化、セキュリティ強化及びデータセンターへサーバーを分散設置する等の対策を行いました。しかし、予測の範囲を超える停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセスなどにより、情報システムの停止、情報の消失、漏洩、改ざんなどの事態が発生した場合には営業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

高齢者福祉事業の運営に関するリスク

当社グループでは、平成23年に制度化された「サービス付き高齢者向け住宅」の事業を拡大し、高齢者が安心して暮らせる社会を迎えられるよう取り組んでおります。高齢者向け事業サービスは、介護保険法、高齢者住まい法などの関係法令に従い展開しておりますが、今後の社会保障制度や法令の改正によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、高齢者福祉事業では、利用者の安全・健康管理という側面において、利用者が高齢者であることもあり、生命に関わる重大な問題（事故、食中毒、集団感染等）が生じる可能性があるため、これらの問題に基づき、訴訟が提起された場合や風評被害が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

子育て支援及び教室・塾事業の運営に関するリスク

当社グループでは、子育て支援事業として、認定こども園や保育所の運営を行い、子どもを安心して預けられる環境整備と待機児童問題の改善に向けた取り組みを推進しております。施設運営では、安全・健康管理という側面において、利用者が乳児から就学前児童であり、生命に関わる重大な問題（事故、食中毒、集団感染等）が生じる可能性があるため、これらの問題に基づき、訴訟が提起された場合や風評被害が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、幼児から高校生を対象とした教室・塾事業では、全国で教室や塾を運営しており、利用者が安全に通っていただくために交通・防犯指導や緊急時対策等、体制整備を進めております。しかし、利用者の安全を脅かす事態が発生した場合は、信頼性が低下する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

出版市場の動向に関するリスク

当社グループは、子どもの知的好奇心を満たす図鑑や知育教材、学習ニーズに対応した学習参考書や辞典をはじめ、料理・健康・教養・芸能など様々なライフスタイルに向けた出版物を提供しております。併せて今後拡大が見込まれる電子書籍市場に対応するコンテンツの充実に努めております。しかしながら出版市場では、書籍及び雑誌等の販売減少傾向が続いており、また、広告収入においても景気変動の影響を受けやすい状況にあるため、急激な市場変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

著作物再販制度に関するリスク

公正取引委員会の平成13年3月23日公表「著作物再販制度の取扱いについて」において、著作物再販制度の廃止の考えがコメントされておりますが、同制度の廃止に反対する意見も多く、当面廃止が見送られております。将来において同制度が廃止された場合、出版業界全体への影響、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

委託販売制度に関するリスク

出版業界の慣行として委託販売（返品条件付販売）制度があり、この制度に基づいた返品による損失に備えるため、「返品調整引当金」を計上しておりますが、想定以上の返品の増加となった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

無体財産権に関するリスク

当社グループの製作・販売している出版物などのコンテンツには、著作権・肖像権など様々な無体財産権が存在しており、今後権利者からの出版差し止め、損害賠償などの係争に発展するリスクを完全に回避することは困難であり、係争に発展した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外への事業展開に関するリスク

当社グループは、アジア地域を中心に商品の販売・生産・仕入や、出版事業および学習塾を中心とした教室事業を展開しており、今後も、積極的に海外における事業の拡大を図ってまいります。当社グループでは、法制度の改正や解釈の変更、行政の動向等に係る情報収集及び状況把握を行い、体制強化を図っておりますが、海外事業を推進する上で、事業展開する国・地域における政治的・社会的・経済的不安定要因、自然災害・伝染病、法律や規制の新設・変更などの顕在化により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務・資本提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)学研ホールディングス(当社)	(株)明光ネットワークジャパン	平成20年8月28日	期間の定めなし	業務提携 両社の対面教育事業における生徒の相互紹介 教材の共同開発 当社の教育システムを(株)明光ネットワークジャパンで活用 その他模擬試験の共同開発・実施、教具の共同購入、講師の派遣等の実施 資本提携 株式の相互保有
(株)学研ホールディングス(当社)	(株)市進ホールディングス	平成23年1月24日	自平成23年1月24日 至平成24年1月23日 以後1年ごとの自動更新	業務提携 市進ウイングネット事業の拡大 学研幼児教室の展開 海外事業 介護サービス事業 学童サービスなど子育て支援と共に親子の触れ合いの場を提供する事業 アドバイザーの選任 資本提携 株式の相互保有
(株)学研ホールディングス(当社)	(株)ODKソリューションズ	平成25年6月20日	自平成25年6月20日 至平成26年6月19日 以後1年ごとの自動更新	業務提携 入学試験業務効率化サービスの開発 入試データと教育コンテンツを融合した教育支援・広報支援サービスの開発 資本提携 株式の相互保有
(株)学研ホールディングス(当社)	(株)河合楽器製作所	平成27年7月31日	自平成27年10月1日 至平成32年9月30日 以後1年ごとの自動更新	業務提携 教室事業の拡大 シニア向け事業の拡大 グローバル事業の拡大 園・学校向けの教室運営ノウハウやコンテンツ、リソースなどを活用し、それぞれの事業拡大にむけた連携 人材の交流 資本提携 株式の相互保有

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択や適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期に比べ5,811百万円増加の95,945百万円（前期比6.4%増）となりました。高齢者福祉・子育て支援事業でのサービス付き高齢者向け住宅（以下「サ高住」）や保育施設の新規開業、西日本エリアのサ高住物件を取得したことなどにより増加いたしました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前期に比べ1,319百万円増加の1,599百万円となりました。出版事業で一部の事業を廃止したこと、文理の連結子会社化、高齢者福祉・子育て支援事業での増収や施設運営の効率化などにより増加いたしました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前期に比べ1,264百万円増加の1,742百万円となりました。主な増減要因は営業利益が1,319百万円増加したことによるものです。なお、営業外収益は前期に比べ15百万円増加の424百万円、営業外費用は前期に比べ70百万円増加の280百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前期に比べ233百万円増加の265百万円となりました。主な増減要因は営業利益が1,319百万円増加したことによるものです。なお、特別利益は前期に比べ40百万円減少の851百万円、特別損失は、477百万円増加の1,179百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,704百万円増加し、79,203百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加1,087百万円、受取手形及び売掛金の増加294百万円、商品及び製品の減少171百万円、有形固定資産の増加2,946百万円、投資有価証券の減少266百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,913百万円増加し、44,506百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加282百万円、短期借入金の増加857百万円、未払法人税等の増加369百万円、長期借入金の増加231百万円、退職給付に係る負債の減少517百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,790百万円増加し、34,697百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少765百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1,005百万円、少数株主持分の増加1,195百万円などによるものです。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,021百万円（6.6%）増加し、16,412百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,271百万円の資金増加（前連結会計年度は262百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,774百万円の資金減少（前連結会計年度は3,032百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、569百万円の資金減少（前連結会計年度は9,011百万円の増加）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期に実施しました設備投資の主なものは、高齢者福祉・子育て支援事業におけるココファン横浜鶴見およびココファン鶴橋の建設資金等（5,226百万円）であります。

なお、ココファン桜川およびココファン城東の建物（帳簿価額1,979百万円）を流動化しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
〔本社〕 本社ビル (東京都品川区)		本社機能	92	0	()	157	250	53
大阪本社 (大阪府吹田市)		本社機能	10		()	3	13	1
ココファン 南千束 ・ココファン レイクヒルズ (東京都大田区)	高齢者福 祉・子育て 支援事業	介護施設併設 サービス付き 高齢者向け 住宅			304 (938)		304	

(注) 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース 期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社ビル(東京都品川区)		土地・建物	30年	1,200	27,300

(2) 国内子会社

(平成27年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)学研ロジスティクス	所沢総合センター (埼玉県入間郡三芳町)	その他	物流 サービス 拠点	28	47	()	38	115	32
(株)学研 ココファン	ココファン南千束 ・ココファン レイクヒルズ (東京都大田区)	高齢者福 祉・子育て 支援事業	介護施設併設 サービス付き高 齢者向け住宅	195	0	()	0	195	43
(株)学研ココ ファンホール ディングス	ココファン 柏豊四季台 (千葉県柏市)	高齢者福 祉・子育て 支援事業	介護施設併設 サービス付き高 齢者向け住宅	1,213		()	0	1,213	22
(株)学研ココ ファンホール ディングス	ココファン水前寺 (熊本県熊本市 中央区)	高齢者福 祉・子育て 支援事業	介護施設併設 サービス付き高 齢者向け住宅	212		72 (786)		284	26
(株)学研ココ ファンホール ディングス	ココファン尾ノ上 (熊本県熊本市 東区)	高齢者福 祉・子育て 支援事業	介護施設併設 サービス付き高 齢者向け住宅	193		47 (707)		241	10
(株)学研 ココファン	ココファン しらかば (埼玉県さいたま市 北区)	高齢者福 祉・子育て 支援事業	介護施設併設 サービス付き高 齢者向け住宅	263	0	115 (1,443)	3	383	54
(株)学研ココ ファン・ナー サリー	レインボー スクール (埼玉県さいたま市 北区)	高齢者福 祉・子育て 支援事業	幼児施設	114		185 (1,506)		299	23
(株)学研ココ ファンホール ディングス	ココファン鶴橋 (大阪府大阪市 生野区)	高齢者福 祉・子育て 支援事業	介護施設併設 サービス付き高 齢者向け住宅	1,618		374 (1,933)		1,992	33
(株)学研ココ ファンホール ディングス	ココファン横浜鶴見 (神奈川県横浜市 鶴見区)	高齢者福 祉・子育て 支援事業	介護施設併設 サービス付き高 齢者向け住宅	1,338	30	()		1,368	33
(株)早稲田 スクール	〔本社〕 帯山校 (熊本県熊本市 中央区)	教室・ 塾事業	本社・ 営業所	131		148 (1,369)	5	285	47
(株)早稲田 スクール	健軍校 (熊本県熊本市 東区)	教室・ 塾事業	営業所	37		99 (1,050)	0	137	17
(株)早稲田 スクール	京町校 (熊本県熊本市 中央区)	教室・ 塾事業	営業所	108		98 (473)	0	208	25
(株)早稲田 スクール	近見校 (熊本県熊本市 南区)	教室・ 塾事業	営業所	58		71 (1,071)	0	130	16
(株)早稲田 スクール	清水校 (熊本県熊本市 北区)	教室・ 塾事業	営業所	92		2 (61)	0	96	29
(株)秀文社	〔本社〕 本社ビル (埼玉県さいたま市 見沼区)	教室・ 塾事業	本社機能	79	1	83 (190)	4	168	14
(株)秀文社	白岡校 (埼玉県白岡市)	教室・ 塾事業	営業所	34		121 (639)		155	2
(株)全教研	〔本社〕 エコー赤坂 (福岡県福岡市 中央区)	教室・ 塾事業	本社・ 営業所	147	1	()	19	168	26
(株)全教研	メディアパーク 宗像 (福岡県宗像市)	教室・ 塾事業	営業所	10		89 (3,300)	0	99	4
(株)全教研	北九州本部教室 (福岡県北九州市 小倉北区)	教室・ 塾事業	営業所	150		()	6	156	10
(株)全教研	Z-UP久留米本校 (福岡県久留米市)	教室・ 塾事業	営業所	81		64 (410)	0	146	11

(注) 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース 期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	従業員数 (名)
(株)学研 ココファン	ココファン南越谷 (埼玉県越谷市)	高齢者福祉・ 子育て支援事業	介護施設併設 サービス付き 高齢者向け住宅	25年	65	1,465	44
(株)学研 ココファン	ココファン北本 (埼玉県北本市)	高齢者福祉・ 子育て支援事業	介護施設併設 サービス付き 高齢者向け住宅	20年	59	1,064	30
(株)学研 ココファン	ココファン四谷 (東京都新宿区)	高齢者福祉・ 子育て支援事業	介護施設併設 サービス付き 高齢者向け住宅	20年	53	991	32
(株)学研 ココファン	ココファン西船橋 (千葉県船橋市)	高齢者福祉・ 子育て支援事業	介護施設併設 サービス付き 高齢者向け住宅	20年	77	1,423	55
(株)学研 ココファン	ココファン 柏豊四季台 (千葉県柏市)	高齢者福祉・ 子育て支援事業	介護施設併設 サービス付き 高齢者向け住宅	20年	115	2,140	22
(株)学研 ココファン	ココファン 練馬関町 (東京都練馬区)	高齢者福祉・ 子育て支援事業	介護施設併設 サービス付き 高齢者向け住宅	20年	58	1,085	34
(株)学研 ココファン	ココファン阿倍野 (大阪府大阪市 阿倍野区)	高齢者福祉・ 子育て支援事業	介護施設併設 サービス付き 高齢者向け住宅	23年	65	1,460	18
(株)学研 ココファン	ココファン桜川 (大阪府大阪市 浪速区)	高齢者福祉・ 子育て支援事業	介護施設併設 サービス付き 高齢者向け住宅	20年	118	2,359	60
(株)学研 ココファン	ココファン城東 (大阪府大阪市 城東区)	高齢者福祉・ 子育て支援事業	介護施設併設 サービス付き 高齢者向け住宅	20年	121	2,419	68

(3) 在外子会社

特記すべき設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完成予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)学研ココファン ホールディングス	藤沢SST (神奈川県 藤沢市)	介護施設併設 サービス付き 高齢者向け住宅 及び 多世代交流施設	2,000	190	借入	平成26年6月	平成28年7月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当期中に新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,164,000
計	399,164,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,958,085	105,958,085	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	105,958,085	105,958,085		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年5月7日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数	30個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	30,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～ 平成49年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円	同左
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社の取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。	同左

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成20年5月9日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数	48個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	48,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～ 平成50年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円	同左
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、及び当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成21年4月27日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数	78個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	78,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日～ 平成51年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>割当対象者は、当社の取締役在任中および取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の取締役退任後から当該監査役在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の当該監査役を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の当該監査役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。</p> <p>なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成21年11月13日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数	24個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	24,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年12月1日～ 平成51年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>割当対象者は、当社の取締役在任中および取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の取締役退任後から当該監査役または執行役員在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。</p> <p>なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成22年11月15日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数	123個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	123,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年12月1日～ 平成52年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>割当対象者は、当社の取締役在任中および取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の取締役退任後から当該監査役または執行役員在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。</p> <p>なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成23年11月14日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数	233個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	233,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年12月1日～ 平成53年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>割当対象者は、当社の取締役在任中および取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の取締役退任後から当該監査役または執行役員在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。</p> <p>なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成24年11月14日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数	137個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	137,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年12月1日～ 平成54年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>割当対象者は、当社の取締役在任中および取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の取締役退任後から当該監査役または執行役員在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。</p> <p>なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成25年11月14日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数	92個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	92,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年12月1日～ 平成55年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>割当対象者は、当社の取締役在任中および取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の取締役退任後から当該監査役または執行役員在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。</p> <p>なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成26年11月13日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数	109個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	109,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年12月1日～ 平成56年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>割当対象者は、当社の取締役在任中および取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の取締役退任後から当該監査役または執行役員在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。</p> <p>なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成27年11月13日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数		109個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		109,000株
新株予約権の行使時の払込金額		1円(注)2
新株予約権の行使期間		平成27年12月1日～ 平成57年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 1円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件		<p>割当対象者は、当社の取締役在任中および取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の取締役退任後から当該監査役または執行役員在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。</p> <p>なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項		割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月29日 (注)		105,958		18,357	12,799	4,700

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	15	178	53	2	8,470	8,749	
所有株式数 (単元)		15,108	453	47,303	4,298	2	38,338	105,502	456,085
所有株式数 の割合(%)		14.32	0.43	44.84	4.07	0.00	36.34	100.00	

(注) 1 自己株式13,490,319株について、13,490単元は「個人その他」欄に、319株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

2 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式1,097,000株は「金融機関」に含めて記載しております。

3 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人古岡奨学会	東京都品川区西五反田八丁目3番13号	13,888	13.10
栄光ホールディングス株式会社	東京都千代田区富士見二丁目11番11号	4,627	4.36
株式会社市進ホールディングス	千葉県市川市八幡二丁目3番11号	3,380	3.18
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5番1号	3,234	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,000	2.83
学研取引先持株会	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	2,872	2.71
株式会社明光ネットワークジャパン	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号	2,844	2.68
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	2,368	2.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,352	2.21
株式会社廣濟堂	東京都港区芝四丁目6番12号	2,204	2.08
計	-	40,770	38.47

- (注) 1 上記のほか、13,490千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.73%)を自己株式として所有しております。自己株式13,490千株には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式1,097千株を含めておりません。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,490,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,012,000	92,012	
単元未満株式	普通株式 456,085		
発行済株式総数	105,958,085		
総株主の議決権		92,012	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式1,097,000株(議決権1,097個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式319株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田 二丁目11番8号	13,490,000		13,490,000	12.73
計		13,490,000		13,490,000	12.73

- (注) 1 上記には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式1,097,000株を含めておりません。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成18年6月29日開催の第60回定時株主総会の決議に基づきストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議	取締役会決議	取締役会決議	取締役会決議	取締役会決議
決議年月日	平成19年5月7日	平成20年5月9日	平成21年4月27日	平成21年11月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名	当社取締役11名	当社取締役10名	当社取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間及び行使の条件	同上	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項				

名称	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議	取締役会決議	取締役会決議	取締役会決議	取締役会決議
決議年月日	平成22年11月15日	平成23年11月14日	平成24年11月14日	平成25年11月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名	当社取締役6名	当社取締役6名	当社取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間及び行使の条件	同上	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項				

名称	第9回新株予約権	第10回新株予約権
決議	取締役会決議	取締役会決議
決議年月日	平成26年11月13日	平成27年11月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名	当社取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上
新株予約権の行使期間及び行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、中長期的な企業価値向上を企図する当社従業員に対するインセンティブ付与、福利厚生の拡充及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じ、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)を導入しております。

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

1,628千株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する持株会会員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	116,534	28,822
当期間における取得自己株式	25,860	6,171

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	143,000	32,618	28,000	6,387
保有自己株式数	13,490,319		13,488,179	

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成27年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2 上記の処理自己株式数には、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)から学研従業員持株会への売渡しによる415,000株(当事業年度390,000株、当期間25,000株)を含めておりません。また、保有自己株式数には野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が保有する株式数(当事業年度1,097,000株、当期間1,072,000株)を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針を念頭におき、安定的かつ継続的な配当の基本方針のもと、1株当たり5円としました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に有効投資してまいりたいと考えております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年12月22日 定時株主総会決議	462	5

配当金の総額には、野村信託銀行株式会社（学研従業員持株会専用信託口）が所有する当社株式に対する配当金5百万円を含めております。

なお、当社の剰余金配当は、株主総会決議による期末配当のほか、取締役会の決議による中間配当制度を設けております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)	211	241	364	349	278
最低(円)	100	126	184	253	221

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	265	267	261	258	255	247
最低(円)	252	248	247	237	221	228

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)7
代表取締役	社長	宮原博昭	昭和34年7月8日生	昭和61年9月 平成15年12月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年12月 当社入社 当社学研教室事業部長 当社執行役員第四教育事業本部長、学研教室事業部長 当社取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	131
取締役	常務	木村路則	昭和28年9月16日生	昭和52年3月 平成9年10月 平成16年8月 平成17年5月 平成17年6月 平成22年12月 当社入社 当社法務室長 当社法務部長、総務部長、業務改革推進室長 ㈱学研ココファン(現・㈱学研ココファンホールディングス)代表取締役社長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	79
取締役	常務	中森知	昭和29年9月3日生	昭和52年3月 平成11年7月 平成17年6月 平成22年12月 当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	88
取締役		古岡秀樹	昭和33年10月18日生	昭和61年4月 昭和63年4月 平成2年6月 平成4年4月 平成15年1月 平成15年5月 当社入社 当社企画部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役(現任) ㈱学研ステイフル代表取締役社長	(注)3	46
取締役		碓秀行	昭和32年10月16日生	昭和56年3月 平成15年4月 平成19年1月 平成21年4月 平成21年10月 平成26年7月 平成26年10月 平成26年12月 平成27年10月 当社入社 当社教育システム事業部長 研秀出版㈱代表取締役社長 当社家庭教育事業部長 ㈱学研ネクスト代表取締役社長 ㈱学研教育出版代表取締役社長 ㈱学研出版ホールディングス代表取締役社長、当社執行役員 当社取締役(現任) ㈱学研プラス代表取締役社長(現任)	(注)3	14
取締役		小早川仁	昭和42年8月19日生	平成2年4月 平成19年4月 平成21年5月 平成23年10月 平成26年12月 当社入社 ㈱学研ココファン(現・㈱学研ココファンホールディングス)常務取締役 ㈱学研ココファンホールディングス代表取締役社長(現任) 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注)3	11
取締役		山田徳昭	昭和40年3月15日生	平成2年4月 平成5年3月 平成9年7月 平成15年1月 平成16年2月 平成19年6月 平成22年12月 中央監査法人入所 公認会計士登録 公認会計士山田徳昭事務所設立 クリフィックス税理士法人設立、代表社員に就任(現任) ㈱クリフィックス・コンサルティング代表取締役社長(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)7
取締役		城戸真亜子	昭和36年8月28日生	昭和54年2月 平成9年4月 平成18年9月 平成19年4月 平成19年7月 平成19年10月 平成24年12月 ㈱吉田裕史事務所入社 経済産業省伝統工芸品産業審議会委員 学研・城戸真亜子アートスクール主宰(現任) テレビ東京番組審議会委員(現任) 中日本高速道路㈱CSR懇談会委員(現任) 中部国際空港㈱顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		中里壽治	昭和29年2月24日生	昭和51年3月 平成17年6月 平成18年1月 平成24年12月 当社入社 当社家庭学習事業部長 当社内部統制室長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	11
常勤監査役		川又敏男	昭和29年6月29日生	昭和52年3月 平成11年7月 平成17年6月 平成21年10月 平成24年10月 平成27年12月 当社入社 当社資金部長 当社経理部長 当社執行役員、財務戦略室長 当社上席執行役員、財務戦略室長 当社常勤監査役(現任)	(注)6	32
監査役		三宅勝也	昭和28年4月5日生	昭和53年11月 昭和57年1月 昭和57年8月 平成10年1月 平成22年12月 監査法人第一監査事務所入所 (現・新日本有限責任監査法人) 三宅忠男公認会計士事務所入所 公認会計士登録 三宅勝也公認会計士事務所設立、 所長に就任(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		山田敏章	昭和36年4月9日生	昭和63年4月 平成10年4月 平成27年12月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 石井法律事務所入所 石井法律事務所パートナー(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
計						417

- (注) 1. 取締役山田徳昭、城戸真亜子の2氏は、社外取締役であります。
2. 監査役三宅勝也、山田敏章の2氏は、社外監査役であります。
3. 平成26年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 所有株式数は、学研グループの役員持株会における持分を含めた実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、平成21年10月1日をもって持株会社体制に移行しました。

当社取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を目指し、グループ企業価値の向上により株主の正当な利益を最大化するようグループ企業を統治することが、責務であると考えております。また、中長期的な観点からグループ企業価値を向上させるためには、株主以外のステークホルダー、即ち顧客、取引先、地域社会、従業員などへの配慮が不可欠であり、これらのステークホルダーの利益を図ること、及び企業に求められている社会的責任（CSR）を果たしていくことも、経営上の重要な課題であると認識しております。

かかる認識は、当社グループの理念に基づく「学研グループ企業行動憲章」でも述べているとおりです。当社グループの中核事業である教育ソリューション事業や高齢者福祉・子育て支援事業は、顧客の立場に立ち、良質な商品やサービスを適正な対価で提供することを使命としており、それ自体が社会的責任を担っているものと考えております。

また、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、当社は、株主総会をはじめとして、株主との間で建設的な対話を行うよう努めるとともに、その基盤となることも踏まえ、適正な情報開示と透明性の確保にも努めてまいります。

このようなことを実現する中で、当社は、以下にご報告するガバナンス体制のもと、企業倫理と遵法の精神に則り、透明で効率的な企業経営を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査役設置会社であり、業務執行、監査等を担当する各機関の概要は本報告書提出日現在次のとおりです。

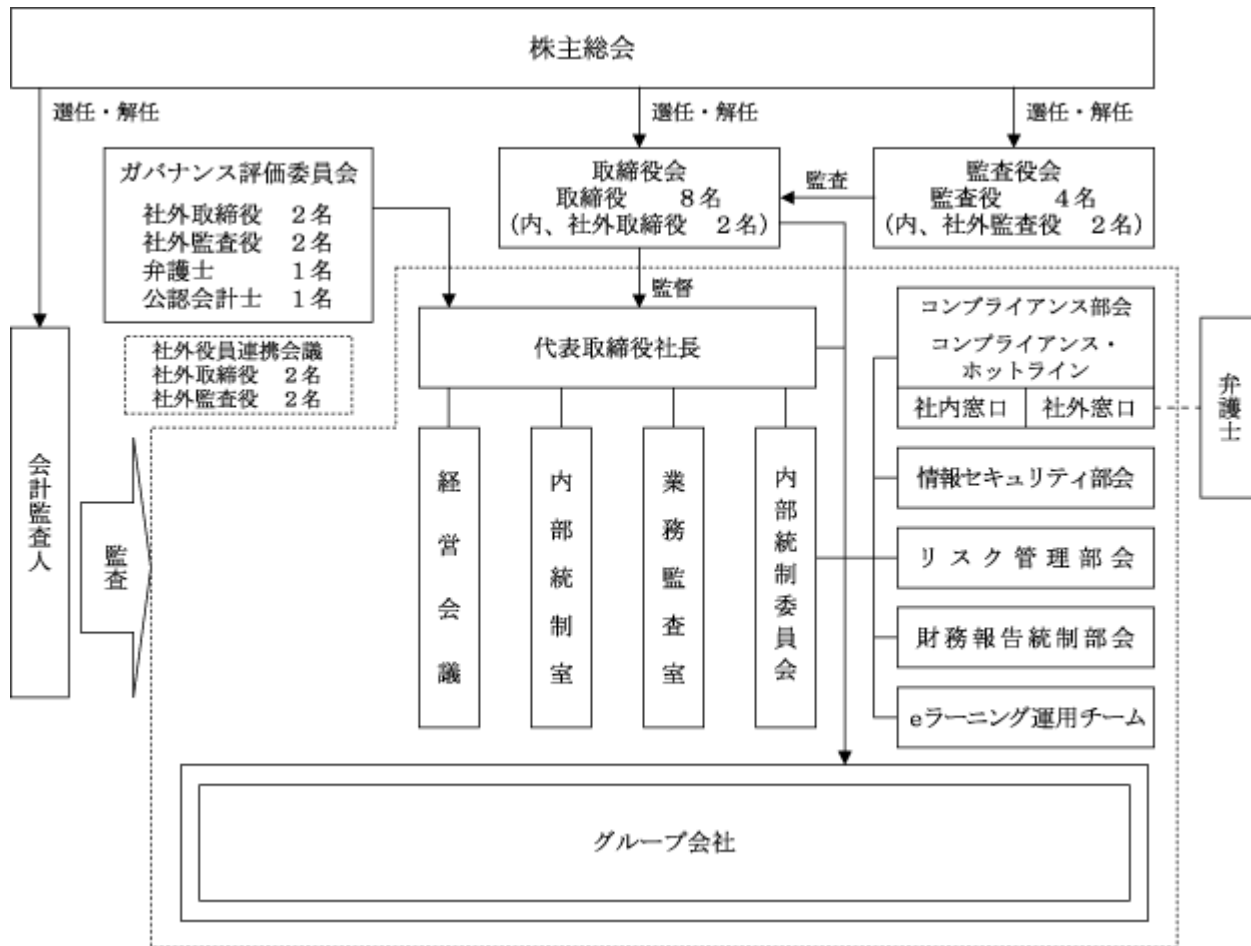
取締役会は、取締役8名で構成され、うち2名が社外取締役（うち1名は女性）であり、会社法で定められた事項のほか、会社の重要な業務全般について意思決定を行い、かつ、取締役の業務執行を監督しております。

取締役会とは別に、必要に応じて取締役及び執行役員を構成員とし、会社の経営方針に基づいた全般的な業務執行に関する事項を協議する機関として経営会議を設置し、迅速な経営判断の下、業務上の重要事項について協議・決定し実行しております。

監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名が社外監査役です。

会計監査人は、新日本有限責任監査法人であります。

また、第三者としての立場で、半期に1度、当社のガバナンスの状況を評価し取締役社長に対して答申する機関として、社外取締役2名、社外監査役2名及び弁護士・公認会計士各1名(当社の顧問ないし会計監査人ではありません)の計6名で構成するガバナンス評価委員会を設置しております。



〔リスク管理体制の整備の状況〕

- ・当社グループは、リスク管理に係る社内規程及び組織を整備するとの基本方針に基づいて、「学研グループリスク管理基本規程」を定め、リスクの管理にあたる統括組織として、内部統制委員会の下に、各種リスクの評価及び対応並びにコントロールを検討・実施するリスク管理部会を設置しております。
- ・事業上のリスクとして認識している各種リスクのカテゴリーとしては、個人情報の管理、情報システムの障害、高齢者福祉事業の運営、子育て支援及び教室・塾事業の運営、出版市場の動向や販売制度、無体財産権及び海外への事業展開に関するリスクがあり、それぞれのカテゴリーごとに、当社及びグループ会社において、具体的に有効な管理体制を構築しております。またリスクが顕在化した場合の危機管理体制を構築するとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。
- ・個人情報の保護についての当社の考え方は、当社グループの商品、サービスの企画、制作販売などのあらゆる過程において、多くの個人情報に接しており、これらの個人情報の取得、保存、利用、処分等にあたっては、法令の遵守はもとより、規程、ガイドライン、マニュアル等を制定し、その保護に万全を期すよう努力しております。

その他、学研グループ人権啓発推進委員会は人権問題への積極的な取り組みを、リスク管理部会は自然的リスクも含めた広義のリスクマネジメントの推進を、情報セキュリティ部会は、情報セキュリティポリシーの遵守状況について審議しております。

〔内部統制システムの整備状況〕

当社グループは、グループ理念に基づく「学研グループ企業行動憲章」を定めておりますが、かかる行動規範に基づいて業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を構築することが経営の責務であることを認識し、平成18年5月1日開催の取締役会で内部統制システム構築の基本方針を決定し、次いで平成18年10月16日には、当社の内部統制全般についての方向性を決定する組織として内部統制委員会を発足させ、同委員会の下に、後述する4つの部会（コンプライアンス部会、財務報告統制部会、リスク管理部会、情報セキュリティ部会）を設置しております。

さらに、数度に及ぶ基本方針の見直しを経て、平成27年4月24日開催の取締役会において、同年5月1日施行の改正会社法を考慮しつつ改訂いたしました。

以下、基本方針における項目に従いご報告いたします。

ア 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及びグループ会社は、取締役の職務執行の法令及び定款適合性を確保するため、取締役会を定期的に開催する等、取締役の相互監視機能を強化するための取組みを行うとの基本方針に基づいて、取締役会における審議の充実に努めております。
- ・コンプライアンスに係る社内規程と組織を整備するとの基本方針に基づいて、具体的にはコンプライアンスの基本理念である「コンプライアンス・コード」を定め、当社及びグループ会社の取締役及び使用人への浸透を図るとともに、法令等遵守の統括組織として、内部統制委員会の下に、コンプライアンス部会を設置しております。
- ・全社的に法定的リスクを評価して対応を決定し、コントロールすべきリスクについては有効なコントロール活動を行うとの基本方針に基づいて、今後もそのための体制の整備に努めてまいります。
- ・当社は、通常のラインとは別に、コンプライアンスに関する相談・報告窓口を設けるとの基本方針に基づいて、「コンプライアンス・ホットライン」を設けております。この「コンプライアンス・ホットライン」につきましては、同運用規程が制定されており、通報者のプライバシー保護や不利益取扱の禁止等が定められております。
- ・法定的リスクが顕在化した場合の危機管理体制を構築するとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。
- ・財務報告に係る内部統制につきましては、金融商品取引法及び関係法令並びに東京証券取引所規則への適合性を確保するため、内部統制委員会の下にある財務報告統制部会を統括組織として十分な体制を構築するとの基本方針に基づいて、今後も、その整備に努めてまいります。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当要求を受けた場合には、組織全体として毅然とした態度で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努めます。

イ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制並びにグループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する社内規程を整備して責任部署を定めるとの基本方針に基づいて、「学研グループ文書規程」「学研グループ営業秘密管理規程」「学研グループ情報セキュリティポリシー」等の社内規程を整備し、この定めに従うこととしております。
- ・取締役または監査役が求めたときは、いつでも当該情報を閲覧できるようにするとの基本方針の下に、社内規程の定め等に基づき、かかる体制の整備に努めております。
- ・グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関し、当社及びグループ会社は、「学研グループ会社管理規程」「学研グループ情報開示規程」を遵守し体制を整備しております。

ウ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社の取締役会は、原則1ヶ月に一度開催し、経営の基本方針の決定及びグループ各社の重要決定事項の承認を行うとともに、取締役の職務執行を監督する。また、グループ会社の取締役会は、原則1ヶ月に一度開催し、経営の基本方針の決定及び傘下のグループ各社の重要決定事項の承認を行うとともに、取締役の職務執行を監督するとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。
- ・ 取締役社長は全業務を統括し、その他の社内取締役全員がグループ全体の戦略策定を担当し、効率性確保に努めるとの基本方針に基づいて体制の整備に努めております。
- ・ 取締役会の決定した戦略方針に基づき、当社の役員が主要会社の取締役に就任して業務執行を行い、戦略実現に努めております。
- ・ 内部統制の実施状況を検証するために、業務監査室は「学研グループ内部監査規程」に基づき内部監査を行い、その結果を取締役社長及び監査役会に対して報告するとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。
- ・ 内部統制システムを含む当社のガバナンスの状況について、半期に一度、第三者機関であるガバナンス評価委員会（当社の社外取締役2名、社外監査役2名と、弁護士・公認会計士各1名により構成）に報告し、取締役社長に対して評価結果の答申をいただくとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。

エ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社グループの業務執行の効率性と公正性を確保するため、当社がグループ会社に対して有効かつ適正なコントロールを及ぼすとの基本方針に基づいて、当社の取締役または執行役員が主要会社の取締役に就任するほか、当社監査役が主要会社の監査役を兼務し、さらに、一定の経営上の重要事項に関しては、「学研グループ会社管理規程」に基づき、持株会社である当社の承認手続を要することとするなど、体制の整備に努めております。
- ・ 当社グループの業務執行の効率性と公正性を確保し、当社がグループ会社に対して有効かつ適正なコントロールを及ぼすとの基本方針に基づいて、当社取締役社長が主宰し、原則1ヶ月に一度開催する全般的業務執行に関する事項を協議する経営会議には、主要なグループ会社社長は全員出席することとし、また、グループ会社の役員全員が出席するグループ会社役員会を半期に一度開催するほか、各社の取締役会及び重要な会議に当社役員がオブザーバーとして参加しております。
- ・ グループ会社をコンプライアンス体制に編入するとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。

当社は、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、上記の内部統制基本方針を定めておりますが、かかる考え方を実現するための取組みについての整備状況は、次のとおりです。

- ・ 反社会的勢力への対応を検討、実施する統括組織をリスク管理部会とし、反社会的勢力に関する情報の収集・管理に努めております。
- ・ 反社会的勢力からの不当要求等への対応については、外部の専門機関（弁護士、警察署、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会など）との連携により実施する体制を整えており、今後も、その一層の充実に努めてまいります。
- ・ 反社会的勢力への対応については、「コンプライアンス・コード」に「反社会的勢力との関係断絶」という項目を設けており、当社グループの全従業員を対象とするコンプライアンス研修を通じて、その周知徹底を図っております。

〔社外取締役及び社外監査役との責任限定契約〕

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第425条第1項の定める限度まで限定する契約を締結しております。

〔買収防衛に関する事項〕

当社は、上場会社である以上、何人が会社の財務および事業の方針の決定を支配することを企図した当社の株式の大規模買付行為を行っても、原則として、これを否定するものではありません。

しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から企業価値・株主共同の利益を損なう懸念のある場合もあります。

そこで、当社は、いわゆる事前警告型の買収防衛策として、平成18年、大規模買付行為への対応方針およびそれに基づく事前の情報提供に関する一定のルール（大規模買付ルール）を導入し、その後、数度の改正を経て、平成22年12月22日開催の第65回定時株主総会においては、当社が定める会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に則り、定款に大規模買付ルールの改正やそのルールに基づく対抗措置の発動について、当社の取締役会や株主総会の決議により行うことができる旨などの根拠規定を新設することにつき、株主の皆様のご賛同をいただきました。

さらに、平成26年12月19日開催の第69回定時株主総会において、大規模買付ルールを継続することにつき、株主の皆様のご賛同をいただき、現在に至っております。

なお、この買収防衛策の詳細につきましては、当社の下記公開ウェブサイトに掲載しております。

<http://ghd.gakken.co.jp/ir/pdf/1411rule.pdf>

内部監査について

内部統制の実施状況を検証するために、業務監査室（提出日現在4名）は「学研グループ内部監査規程」に基づき内部監査を行い、その結果を取締役社長及び監査役会に対して報告すると基本方針に基づいて、業務監査室において有効な内部監査が行われるように努めております。

監査役監査と監査役の監査環境に係る体制について

- ・ 監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名が社外監査役です。
- ・ 監査役の職務を補助すべき専任又は兼任の使用人として監査役会事務局を設けることとする。また、当該使用人をして、監査役の指示に従って、監査役の職務の補助に当たらせるとともに、当該使用人が監査役の職務の補助に必要な権限を確保するほか、当該使用人の人事異動及び考課については、あらかじめ監査役会の同意を要することとする基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。
- ・ 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人は、当該会議等の場において下記の事項につき監査役に報告する等、監査役による監査の効率性の確保に努めるとの基本方針に基づいて、具体的な体制の整備に努めております。
 - ・ 取締役会で決議された事項
 - ・ 毎月の経営状況として重要な事項
 - ・ 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
 - ・ 内部監査状況及びリスク管理に関する委員会の活動状況
- ・ グループ会社の取締役及び使用人は、当社の監査役の要請に応じて業務の執行状況の報告を行うとともに、当社又はグループ会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項を発見したときは、直ちに当社の監査役へ報告すると基本方針に基づいて、具体的な体制の整備に努めております。
- ・ 監査役と会計監査人との信頼関係を基礎とする相互の協力・連携を確保すると基本方針に基づいて、監査の品質向上と効率化に努めております。
- ・ 監査役と、業務監査室・内部統制室・財務戦略室・グループ会社監査役との間で、連携を確保することを目的として、情報交換会を定期的で開催し、各部門が行った評価結果を利用して監査を行う等、具体的な体制の整備に努めております。
- ・ 本項に定める監査役への報告をしたものに対して、当該報告をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いもしてはならないものとする基本方針に基づいて、具体的な体制の整備に努めております。
- ・ 監査役職務の執行について生ずる費用等の請求の手段を定め、監査役から前払い又は償還等の請求があった場合には、当該請求に係る費用が監査役職務の執行に必要なと明らかに認められる場合を除き、所定の手続にしたがい、これに応じるものとする基本方針に基づいて、具体的な体制の整備に努めております。

社外取締役及び社外監査役について

提出日現在、取締役8名のうち2名が社外取締役（うち1名は女性）、監査役4名のうち2名が社外監査役です。

当社は、当社が定める社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準に基づき、金融商品取引所の定める企業行動規範等を参考にしながら、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく独立性が担保されているか否かを慎重に判断したうえで、株主総会に選任議案を付議しております。

社外取締役2名のうち1名は、他の会社の代表取締役を兼務しておりますが、その他の社外取締役1名及び社外監査役2名も含めて、社外役員全員と当社との間には、いずれも重要な取引関係その他利害関係はありません。

また、社外取締役2名及び社外監査役2名は、いずれも金融商品取引所の定める独立役員として指名し、届出を行っております。

さらに、経営監視機能の充実を図るため、社外取締役については、社内取締役または取締役会事務局が、取締役会開催日に先立って事前に審議内容及び審議に必要な情報を伝達し、出席を要請することとしております。

社外監査役については、常勤監査役が知り得た監査に必要な情報を随時伝達し、その共有化を図っているほか、取締役会事務局及び監査役会事務局が連絡、調整、意見聴取などを行っております。

また、社外役員の実効性のある監督、監査に資するために、社外取締役と社外監査役のほか常勤監査役、内部統制担当取締役、業務監査担当取締役、内部統制室及び業務監査室の部門長を主な構成メンバーとする社外役員連携会議を半期に一度開催しております。

役員の報酬等

〔役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数〕

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動型 報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	202	157	21	23	8
監査役 (社外監査役を除く。)	33	33			2
社外役員	31	31			4

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成23年12月22日開催の第66回定時株主総会において年額4億円以内（うち社外取締役は4千万円以内）と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成15年6月27日開催の第57回定時株主総会において月額6百万円以内と決議いただいております。
- 3 対象となる役員の員数には、平成26年12月19日開催の第69回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役役2名を含んでおります。

〔提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等〕

連結報酬等の総額が1億円以上の役員がないため記載を省略しております。

〔使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの〕

該当事項はありません。

〔役員報酬の額の決定に関する方針〕

ア 基本方針

当社の取締役報酬額の算定の基準については、次の3つの視点から基本方針を策定しております。

当社のグループ理念は、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供すること」であり、取締役は、率先垂範してこのグループ理念を実現する責務を負っております。

このことから、取締役の報酬については、優秀な人材を今後とも確保するためにふさわしい水準とすべきであり、目標達成のための動機付けとなるものでなくてはならないと考えております。

当社は、顧客、株主、従業員等のステークホルダーの期待に応え、社会から信頼される企業であり続けなければならない、「ずっと、いっしょに“まなび”を楽しく！ワクワク ドキドキ創造企業」をグループビジョンとしております。

このことから、取締役の報酬については、ステークホルダーに配慮したものであり、中長期の視点を反映したものでなければならないと考えます。

当社は、企業行動憲章を制定し、コンプライアンス経営を推進しております。このことから、取締役の報酬については、客観的なデータに基づくモニタリングの継続実施や定量的な枠組みの導入により透明性を確保しなければならないと考えております。

イ 報酬の具体的内容

上記の基本方針に基づき、取締役報酬は、基本報酬、業績連動型報酬、株式報酬型ストック・オプションの3種類をもって構成し、業績連動型報酬および株式報酬型ストック・オプションの導入により業績連動の比率を高めることとし、それぞれの詳細は次のガイドラインを基本といたします。

まず、基本報酬については、役位を基本とする月額報酬であり、その水準は、他社の水準、ならびに当社の従業員給与および執行役員報酬等を参考にして決定いたします。

次に、業績連動型報酬については、事前に目標を設定し、達成度に応じた報酬を支給する制度であります。

業績連動型報酬の支給にあたって採用する目標は、連結売上高および連結営業利益率を指標として事前に設定し、これらの各指標を達成した場合をそれぞれ100として合算します。達成度が前後した場合は、過去10年の標準偏差を参考に0から200まで変動するものいたします。また、事前に設定した連結営業利益率の目標が3%未満であっても、同目標を3%として適用いたします。

業績連動報酬額は、連結売上高および連結営業利益率のそれぞれについて達成度が100の場合は年間基本報酬額の10%とし、達成度が200を超過した場合でも年間基本報酬額の20%を上限とします。

なお、業績連動型報酬の支給は、剰余金の配当の実施および連結営業損益において利益計上を果たすことを必須条件としております。

次に、退職慰労金制度の廃止に伴い、取締役に対し、株式報酬型ストック・オプションとして、1株あたりの行使価格を1円とする譲渡制限付新株予約権を付与しております。新株予約権の付与は、公正価格を払込金額とする新株予約権を割当て一方、当該払込金額に相当する金銭報酬を支給することとし、払込みに代えて当該金銭報酬をもって相殺する方法（相殺払込方式）により行います。株式報酬型ストック・オプションの対象となる報酬は、各役位に応じて設定していた従前の退職慰労金の支給額を基本にして、年間総額4千万円を上限としています。株式報酬型ストック・オプションは、当社の株価と報酬の額を連動させ、株主の皆様との利害の一致を図るインセンティブ・プランとして、相当であるものと考えております。

業務執行から独立の立場である監査役の報酬については、基本報酬のみで構成され、株主総会で決議された限度内において、各監査役の職務・職責に応じ、監査役の協議により決定しています。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）株式会社学研ホールディングスについては以下のとおりであります。

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 51銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7,847百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)明光ネットワークジャパン	1,023,573	1,232	業務提携の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,142,520	708	取引関係の強化
栄光ホールディングス(株)	673,200	596	業務提携の強化
凸版印刷(株)	742,514	585	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	117,998	527	取引関係の強化
(株)廣済堂	1,168,200	526	取引関係の強化
図書印刷(株)	1,011,825	503	取引関係の強化
(株)ODKソリューションズ	1,350,000	453	業務提携の強化
(株)市進ホールディングス	2,000,000	430	業務提携の強化
富士ソフト(株)	140,100	374	取引関係の強化
日本紙パルプ商事(株)	818,804	270	取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	544,383	248	取引関係の強化
共同印刷(株)	627,050	245	取引関係の強化
(株)テーオーシー	310,500	220	取引関係の強化
(株)早稲田アカデミー	263,200	207	業務提携の強化
大日本印刷(株)	174,000	191	取引関係の強化
王子ホールディングス(株)	341,596	141	取引関係の強化
日本製紙(株)	74,300	121	取引関係の強化
第一生命保険(株)	32,200	52	取引関係の強化
M S & A Dホールディングス(株)	18,025	43	取引関係の強化
(株)WOWOW	7,000	31	取引関係の強化
(株)文教堂グループホールディングス	115,000	22	取引関係の強化
(株)日立物流	9,680	13	取引関係の強化
(株)千葉銀行	11,000	8	取引関係の強化
(株)三洋堂ホールディングス	6,641	6	取引関係の強化
S C S K(株)	1,516	4	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,198	0	取引関係の維持

（注）王子ホールディングス(株)以下の株式は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全27銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)明光ネットワークジャパン	1,023,573	1,339	業務提携の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,142,520	818	取引関係の強化
凸版印刷(株)	742,514	713	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	117,998	532	取引関係の強化
図書印刷(株)	1,011,825	487	取引関係の強化
(株)市進ホールディングス	2,000,000	466	業務提携の強化
(株)ODKソリューションズ	1,350,000	461	業務提携の強化
富士ソフト(株)	140,100	292	取引関係の強化
日本紙パルプ商事(株)	818,804	263	取引関係の強化
(株)テーオーシー	310,500	259	取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	544,383	238	取引関係の強化
(株)廣済堂	584,100	227	取引関係の強化
(株)早稲田アカデミー	263,200	209	業務提携の強化
共同印刷(株)	627,050	206	取引関係の強化
大日本印刷(株)	174,000	200	取引関係の強化
王子ホールディングス(株)	341,596	174	取引関係の強化
日本製紙(株)	74,300	135	取引関係の強化
(株)河合楽器製作所	57,700	117	業務提携の強化
(株)文教堂グループホールディングス	115,000	71	取引関係の強化
第一生命保険(株)	32,200	60	取引関係の強化
(株)WOWOW	14,000	45	取引関係の強化
(株)日立物流	9,680	19	取引関係の強化
(株)千葉銀行	11,000	9	取引関係の強化
(株)三洋堂ホールディングス	7,807	8	取引関係の強化
S C S K(株)	1,516	6	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,198	0	取引関係の維持
M S & A Dホールディングス(株)	25	0	取引関係の維持

(注) 王子ホールディングス(株)以下の株式は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全27銘柄について記載しております。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士について

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく監査について、新日本有限責任監査法人と契約しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（カッコ内は、継続監査年数）
指定有限責任社員 業務執行社員 諏訪部修（1年）、根本知香（3年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名 その他14名

定款における取締役の定数や資格制限等

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。また当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨を定款に定めております。当社の取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

定款の定め

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和するものであります。

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	41	3	44	3
連結子会社	29	1	29	
計	71	4	74	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、アドバイザリー業務の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、アドバイザリー業務及び財務内容調査の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの規模・業務の特性等を勘案した上で監査計画、監査時間等を会計監査人と協議し、監査役会の同意を得たのち、取締役会決議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに監査法人等の主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)		当連結会計年度 (平成27年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	16,301	2	17,388
受取手形及び売掛金		15,865		16,159
有価証券		-		44
商品及び製品		10,677		10,505
仕掛品		1,504		1,770
原材料及び貯蔵品		89		78
繰延税金資産		621		783
その他		1,632		1,968
貸倒引当金		44		55
流動資産合計		46,648		48,642
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	2, 3	10,649	2, 3	14,491
減価償却累計額	4	5,219	4	5,881
建物及び構築物(純額)		5,429		8,610
機械装置及び運搬具		119	3	173
減価償却累計額	4	88	4	97
機械装置及び運搬具(純額)		30		76
土地	2	2,270	2	3,249
建設仮勘定		1,781		186
その他		3,065	3	3,587
減価償却累計額	4	2,476	4	2,663
その他(純額)		589		924
有形固定資産合計		10,101		13,047
無形固定資産				
のれん		1,960		1,971
その他		1,248		1,457
無形固定資産合計		3,208		3,428
投資その他の資産				
投資有価証券	1, 2	9,026	1	8,760
長期貸付金		30		86
繰延税金資産		356		244
差入保証金		3,575		3,500
その他		1,795		1,879
貸倒引当金		240		386
投資その他の資産合計		14,542		14,084
固定資産合計		27,851		30,560
資産合計		74,499		79,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,820	8,103
短期借入金	2 5,124	2 5,981
1年内償還予定の社債	50	40
1年内返済予定の長期借入金	2 1,314	2 1,403
未払法人税等	346	716
賞与引当金	1,129	1,300
返品調整引当金	836	899
ポイント引当金	2	2
その他	4,505	5,325
流動負債合計	21,129	23,772
固定負債		
社債	-	170
長期借入金	2 8,697	2 8,928
長期未払金	290	485
長期預り保証金	2,567	2,623
事業整理損失引当金	288	169
退職給付に係る負債	7,167	6,650
繰延税金負債	917	822
その他	535	884
固定負債合計	20,463	20,734
負債合計	41,592	44,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	12,146	12,145
利益剰余金	3,699	2,934
自己株式	3,493	3,381
株主資本合計	30,710	30,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,202	2,318
為替換算調整勘定	40	94
退職給付に係る調整累計額	732	272
その他の包括利益累計額合計	1,428	2,686
新株予約権	159	150
少数株主持分	608	1,804
純資産合計	32,907	34,697
負債純資産合計	74,499	79,203

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
売上高		90,134		95,945
売上原価		1 60,800		1 64,380
売上総利益		29,333		31,565
返品調整引当金戻入額		174		46
差引売上総利益		29,507		31,611
販売費及び一般管理費		2 29,227		2 30,012
営業利益		280		1,599
営業外収益				
受取利息		9		9
受取配当金		257		277
雑収入		142		137
営業外収益合計		409		424
営業外費用				
支払利息		94		141
売上割引		22		22
雑損失		93		116
営業外費用合計		210		280
経常利益		478		1,742
特別利益				
投資有価証券売却益		719		786
その他		173		65
特別利益合計		892		851
特別損失				
固定資産除売却損		3 34		3 37
事業整理損		-		5 1,029
事業整理損失引当金繰入額		543		-
減損損失		4 117		4 69
その他		6		43
特別損失合計		701		1,179
税金等調整前当期純利益		668		1,414
法人税、住民税及び事業税		609		1,058
法人税等調整額		40		151
法人税等合計		568		906
少数株主損益調整前当期純利益		100		508
少数株主利益		68		242
当期純利益		31		265

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	100	508
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	440	116
為替換算調整勘定	24	135
退職給付に係る調整額	-	1,005
その他の包括利益合計	1 415	1 1,257
包括利益	315	1,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	384	1,523
少数株主に係る包括利益	69	242

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,357	11,932	4,115	4,107	30,297
当期変動額					
剰余金の配当			439		439
当期純利益			31		31
自己株式の取得				454	454
自己株式の処分		213		1,068	1,282
連結範囲の変動			6		6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	213	415	614	413
当期末残高	18,357	12,146	3,699	3,493	30,710

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,642	65	-	2,577	152	560	33,587
当期変動額							
剰余金の配当							439
当期純利益							31
自己株式の取得							454
自己株式の処分							1,282
連結範囲の変動							6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	440	24	732	1,148	6	48	1,093
当期変動額合計	440	24	732	1,148	6	48	680
当期末残高	2,202	40	732	1,428	159	608	32,907

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,357	12,146	3,699	3,493	30,710
会計方針の変更による 累積的影響額			568		568
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,357	12,146	3,131	3,493	30,142
当期変動額					
剰余金の配当			462		462
当期純利益			265		265
自己株式の取得				28	28
自己株式の処分		1		140	139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	196	111	86
当期末残高	18,357	12,145	2,934	3,381	30,055

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,202	40	732	1,428	159	608	32,907
会計方針の変更による 累積的影響額							568
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,202	40	732	1,428	159	608	32,338
当期変動額							
剰余金の配当							462
当期純利益							265
自己株式の取得							28
自己株式の処分							139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	116	135	1,005	1,257	8	1,195	2,444
当期変動額合計	116	135	1,005	1,257	8	1,195	2,358
当期末残高	2,318	94	272	2,686	150	1,804	34,697

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年10月1日	(自	平成26年10月1日
	至	平成26年9月30日)	至	平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		668		1,414
減価償却費		1,160		1,346
減損損失		117		69
のれん償却額		369		376
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)		34		31
投資有価証券売却及び評価損益(は益)		719		781
引当金の増減額(は減少)		39		11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		327		579
受取利息及び受取配当金		267		287
支払利息		94		141
売上債権の増減額(は増加)		707		807
たな卸資産の増減額(は増加)		661		1,461
仕入債務の増減額(は減少)		518		667
未払消費税等の増減額(は減少)		355		307
その他の資産の増減額(は増加)		27		136
その他の負債の増減額(は減少)		239		228
その他		52		85
小計		762		3,809
利息及び配当金の受取額		265		287
利息の支払額		95		141
法人税等の支払額		670		683
営業活動によるキャッシュ・フロー		262		3,271
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		386		228
定期預金の払戻による収入		407		550
有形及び無形固定資産の取得による支出		4,010		5,999
有形及び無形固定資産の売却による収入		1		2,760
投資有価証券の取得による支出		533		570
投資有価証券の売却による収入		1,754		2,422
差入保証金の差入による支出		223		182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	2	670
その他		41		142
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,032		1,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,684	157
長期借入れによる収入	7,067	1,570
長期借入金の返済による支出	1,024	1,614
自己株式の取得による支出	454	28
自己株式の売却による収入	1,266	98
配当金の支払額	439	462
その他	88	289
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,011	569
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	93
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,254	1,021
現金及び現金同等物の期首残高	8,999	15,390
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	135	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,390	1 16,412

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 40社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当社の連結子会社である(株)学研ココファンホールディングスが(株)エス・ピー・エー及び(株)シスケアの発行済株式の100%を取得したことに伴い、第1 四半期連結会計期間より連結子会社にしております。なお、(株)エス・ピー・エーは、平成27年5月1日付で、(株)シスケアに吸収合併されたことにより消滅しております。

平成26年10月8日に設立いたしました(株)学研教育アイ・シー・ティーを、第1 四半期連結会計期間より連結子会社にしております。

当社の連結子会社である(株)学研出版ホールディングスが(株)文理の議決権の63.3%を取得したことに伴い、第2 四半期連結会計期間より連結子会社にしております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)全国医療教育推進協会

PT.GAKKEN HEALTH AND EDUCATION INDONESIA

(株)プラッツアーティスト

(株)駒宣

上海学研广告有限公司

(株)学研スマイルハート

Gakken Ace Education Co.,Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社7社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

北京中青学研教育科技发展有限公司他9社

持分法を適用しない理由

非連結子会社及び関連会社(北京中青学研教育科技发展有限公司他2社)の全体の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち学研(香港)有限公司及びWASEDA SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成においては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

移動平均法

b 製品

総平均法

c 仕掛品

個別法

d 原材料及び貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進用の学習塾のポイントカードの使用による販売促進費の発生に備え、翌連結会計年度以降に使用されると見込まれる額を計上しております。

事業整理損失引当金

出版事業の一部廃止及び家庭訪問販売事業の整理のため、今後発生すると見込まれる損失に備えて所要見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)
- b ヘッジ対象...為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金

ヘッジ方針

当社及び連結子会社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合は発生時に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が577百万円増加し、利益剰余金が568百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年9月期の期首より適用する予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年9月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「租税公課」35百万円、「雑損失」58百万円は、「雑損失」93百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形及び無形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた40百万円は、「有形及び無形固定資産の売却による収入」1百万円、「その他」41百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOPに係る会計処理)

当社は、中長期的な企業価値向上を企図する当社従業員に対するインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じ、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「学研従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「学研従業員持株会専用信託口」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に存在する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末411百万円、1,487,000株、当連結会計年度末303百万円、1,097,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末413百万円、当連結会計年度末312百万円

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
投資有価証券(株式)	252百万円	282百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
現金及び預金	100百万円	290百万円
建物及び構築物	2,574百万円	3,826百万円
土地	973百万円	1,541百万円
投資有価証券	5,247百万円	百万円
計	8,895百万円	5,658百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
短期借入金	670百万円	1,120百万円
1年内返済予定の長期借入金	721百万円	407百万円
長期借入金	4,963百万円	3,523百万円
計	6,354百万円	5,051百万円

3 圧縮記帳額

補助金の受入れにより有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	103百万円	416百万円
機械装置及び運搬具	百万円	13百万円
その他	百万円	5百万円
計	103百万円	435百万円

4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上原価	377百万円	200百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
販売促進費	2,794百万円	2,696百万円
広告宣伝費	3,478百万円	3,049百万円
賃借料	2,557百万円	2,724百万円
従業員給料及び手当	5,407百万円	5,976百万円
従業員賞与	910百万円	869百万円
賞与引当金繰入額	478百万円	569百万円
退職給付費用	450百万円	395百万円
貸倒引当金繰入額	22百万円	137百万円

- 3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産		
建物及び構築物	32百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	百万円	6百万円
その他	1百万円	7百万円
無形固定資産		
その他	0百万円	4百万円
投資その他の資産		
その他	百万円	3百万円
計	34百万円	37百万円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

場所	用途	種類
福岡県福岡市等	事業用資産	建物及び構築物、その他の有形固定資産、その他の無形固定資産

(経緯)

当社グループは、収益性が低下している事業用資産について減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。教室・塾事業は校舎単位、出版事業、園・学校事業は事業部単位によっております。

(減損損失の金額)

有形固定資産	
建物及び構築物	91百万円
その他	7百万円
無形固定資産	
その他	18百万円
計	117百万円

(回収可能額の算定方法)

当資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

場所	用途	種類
埼玉県入間郡等	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産、その他の無形固定資産、その他の投資その他の資産

(経緯)

当社グループは、収益性が低下している事業用資産について減損損失を認識しております。また、出版事業全体の収益性が低下したため、共用資産である物流設備の一部を減損しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。教室・塾事業は校舎単位、出版事業は事業部単位、高齢者福祉・子育て支援事業は事業所・園単位によっております。なお、出版事業全体の収益性が低下したため、その他セグメントである物流設備の一部を減損しております。

(減損損失の金額)

有形固定資産	
建物及び構築物	15百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
その他	12百万円
無形固定資産	
その他	35百万円
投資その他の資産	
その他	5百万円
計	69百万円

(回収可能額の算定方法)

当資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、減損損失を計上しております。

5 事業整理損

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

当社は平成27年2月25日付で連結子会社における出版事業の一部廃止及び希望退職者の募集を決議したことに伴い、当連結会計年度において事業整理損を特別損失に計上しております。内訳は棚卸資産評価損725百万円、事業整理損失引当金繰入額187百万円、希望退職に伴う割増金等116百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	148百万円	796百万円
組替調整額	719百万円	781百万円
税効果調整前	570百万円	14百万円
税効果額	130百万円	101百万円
その他有価証券評価差額金	440百万円	116百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	24百万円	135百万円
為替換算調整勘定	24百万円	135百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	856百万円
組替調整額	百万円	164百万円
税効果調整前	百万円	1,020百万円
税効果額	百万円	15百万円
退職給付に係る調整額	百万円	1,005百万円
その他の包括利益合計	415百万円	1,257百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,958,085			105,958,085

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,023,804	1,638,981	4,659,000	15,003,785

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が1,487,000株含まれております。

2. (変動事由の概要)

主な内訳は、次の通りであります。

E-Ship信託からの受入れによる増加	1,628,000株
単元未満株式の買取りによる増加	10,981株
業務資本提携に伴う第三者割当による減少	2,800,000株
E-Ship信託への売却による減少	1,628,000株
E-Ship信託から従業員持株会への売却による減少	141,000株
新株予約権の行使による減少	90,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権					159	
合計						159	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	439	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	462	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(注) 平成26年12月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、E-Ship信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円を含めております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,958,085			105,958,085

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,003,785	116,534	533,000	14,587,319

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が1,097,000株含まれております。

2. (変動事由の概要)

主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	116,534株
E-Ship信託から従業員持株会への売却による減少	390,000株
新株予約権の行使による減少	143,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権					150	
合計						150	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	462	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(注) 平成26年12月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、E-Ship信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	462	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(注) 平成27年12月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、E-Ship信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	16,301百万円	17,388百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	911百万円	976百万円
現金及び現金同等物	15,390百万円	16,412百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

株式の取得により新たに(株)エス・ピー・イー及び(株)シスケア(株)エス・ピー・イーは(株)シスケアに吸収合併されたことにより消滅)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	134百万円
固定資産	120百万円
のれん	81百万円
流動負債	40百万円
固定負債	175百万円
株式の取得価額	120百万円
現金及び現金同等物	66百万円
差引：取得のための支出	54百万円

株式の取得により新たに(株)文理を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,385百万円
固定資産	1,892百万円
のれん	306百万円
流動負債	2,086百万円
固定負債	1,514百万円
少数株主持分	994百万円
株式の取得価額	1,988百万円
現金及び現金同等物	1,371百万円
差引：取得のための支出	616百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具、工具器具備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	312	312		
合計	312	312		

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具				
合計				

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

該当事項はありません。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
支払リース料	52	
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	50	
支払利息相当額	1	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
1年以内	3,054	3,653
1年超	35,188	40,064
合計	38,243	43,717

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、事業計画・投資計画に基づき、必要な資金を金融機関からの借入及び資本市場からの調達により賄う方針であります。余剰資金は安全性・流動性を重視した資金運用を行っております。

デリバティブ取引については、主として輸出入取引の為替相場の変動及び借入金の金利変動によるリスクを軽減することを目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式と、配当収入を期待する有価証券及び投資有価証券の運用を目的としており、これらは市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、長期借入金には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金が含まれております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、債権管理に関するグループ規程に基づき、取引先の状況を必要に応じてモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価、株式相場及び為替相場や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししております。

また、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

加えて、主として借入金の金利変動によるリスクを軽減するために金利スワップ及び金利オプション取引を行う方針をとっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システムを導入し、このシステムに参加している連結子会社からの報告に基づき、当社財務戦略室が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください)

前連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	16,301	16,301	
(2)受取手形及び売掛金	15,865		
貸倒引当金()	44		
	15,820	15,820	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	8,248	8,248	
資産計	40,371	40,371	
(1)支払手形及び買掛金	7,820	7,820	
(2)短期借入金	5,124	5,124	
(3)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	10,011	10,064	53
負債計	22,956	23,009	53

()貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	17,388	17,388	
(2)受取手形及び売掛金	16,159		
貸倒引当金()	55		
	16,104	16,104	
(3)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	7,672	7,672	
資産計	41,165	41,165	
(1)支払手形及び買掛金	8,103	8,103	
(2)短期借入金	5,981	5,981	
(3)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	10,331	10,395	63
負債計	24,416	24,480	63

()貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定し、それ以外のものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっております。「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一部の長期借入金は、複合金融商品であるキャンセルブルローン(期限前特約権の行使による期限前解約特約付)であります。長期借入金の時価に含めて算定しており、時価については、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
非上場株式(1)	525	849
関係会社株式(1)	252	282
差入保証金(2)	3,575	3,500

- 1 非上場株式及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- 2 差入保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	16,235			
受取手形及び売掛金	15,830	34		
投資有価証券		194		
合計	32,066	229		

当連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	17,309			
受取手形及び売掛金	15,869	289		
有価証券及び投資有価証券	44			
合計	33,222	289		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,124					
社債	50					
長期借入金()	1,314	1,898	1,584	1,636	996	2,581
リース債務	57	46	33	16	2	1
合計	6,546	1,945	1,617	1,652	999	2,583

() 長期借入金413百万円は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」に係るものであり、返済予定額については分割返済日毎の返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括返済した場合を想定して記載しております。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,981					
社債	40	40	90	40		
長期借入金()	1,403	2,372	1,748	962	613	3,231
リース債務	109	98	77	65	62	154
合計	7,534	2,510	1,916	1,067	675	3,385

() 長期借入金312百万円は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」に係るものであり、返済予定額については分割返済日毎の返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括返済した場合を想定して記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	7,106	4,075	3,030
	債券			
	その他	359	255	104
	小計	7,466	4,330	3,135
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	731	811	80
	債券			
	その他	51	54	3
	小計	782	865	83
合計		8,248	5,196	3,051

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額525百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の取得価額であります。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	6,711	3,566	3,144
	債券 その他			
	小計	6,711	3,566	3,144
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	735	783	47
	債券			
	その他	225	247	21
	小計	960	1,030	69
合計		7,672	4,596	3,075

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 849百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の取得価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,401	657	
その他	352	61	
合計	1,754	719	

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,203	696	5
その他	219	90	
合計	2,422	786	5

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,000	2,572	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,572	2,144	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の連結子会社は、平成26年10月1日付（施行日）で、確定給付企業年金の将来分を確定拠出年金へ移行する退職給付制度の改定を行い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）により会計処理を行っております。

本移行に伴い、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,122百万円減少し、その他の包括利益累計額が1,103百万円増加しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付債務の期首残高	11,958	11,899
会計方針の変更による累積的影響額		577
会計方針の変更を反映した期首残高	11,958	12,476
勤務費用	402	
利息費用	180	59
数理計算上の差異の発生額	140	358
退職給付の支払額	837	1,211
過去勤務費用の発生額		1,122
その他	54	37
退職給付債務の期末残高	11,899	10,598

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
年金資産の期首残高	4,794	5,371
期待運用収益	71	80
数理計算上の差異の発生額	433	205
事業主からの拠出額	726	387
退職給付の支払額	655	940
年金資産の期末残高	5,371	5,104

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	625	639
退職給付費用	114	148
退職給付の支払額	79	129
その他	21	496
退職給付に係る負債の期末残高	639	1,155

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	12,451	11,135
年金資産	5,715	5,433
	6,736	5,701
非積立型制度の退職給付債務	431	948
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,167	6,650
退職給付に係る負債	7,167	6,650
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,167	6,650

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
勤務費用	402	
利息費用	180	59
期待運用収益	71	80
会計基準変更時差異の費用処理額	134	67
未認識過去勤務費用の費用処理額	33	112
数理計算上の差異の費用処理額	43	97
簡便法で計算した退職給付費用	114	148
確定給付制度に係る退職給付費用	683	179

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
会計基準変更時差異		67
過去勤務費用		1,010
数理計算上の差異		56
合計		1,020

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
会計基準変更時差異	67	
未認識過去勤務費用		1,010
未認識数理計算上の差異	676	732
合計	743	277

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(比率)	
	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
債券	36%	37%
株式	34%	32%
その他	30%	31%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	(比率)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
割引率	1.5%	0.4%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率		

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度52百万円、当連結会計年度488百万円でありま

す。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	23百万円	23百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年5月7日	平成20年5月9日	平成21年4月27日	平成21年11月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名	当社取締役11名	当社取締役10名	当社取締役6名
株式の種類及び付与数	普通株式 122,000株	普通株式 128,000株	普通株式 198,000株	普通株式 55,000株
付与日	平成19年5月22日	平成20年5月27日	平成21年5月27日	平成21年11月30日
権利確定条件	<p>割当対象者は、当社の取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、及び当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。</p> <p>なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。</p>	<p>割当対象者は、当社の取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、及び当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。</p> <p>なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。</p>	<p>割当対象者は、当社の取締役在任中および取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の取締役退任後から当該監査役在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の当該監査役を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の当該監査役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。</p> <p>なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。</p>	<p>割当対象者は、当社の取締役在任中および取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の取締役退任後から当該監査役または執行役員在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員に就任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。</p> <p>なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日～平成49年5月31日	平成20年6月1日～平成50年5月31日	平成21年6月1日～平成51年5月31日	平成21年12月1日～平成51年11月30日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日	平成23年11月14日	平成24年11月14日	平成25年11月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6 名	当社取締役 6 名	当社取締役 6 名	当社取締役 6 名
株式の種類及び付与数	普通株式 152,000株	普通株式 233,000株	普通株式 137,000株	普通株式 92,000株
付与日	平成22年11月30日	平成23年11月29日	平成24年11月30日	平成25年11月29日
権利確定条件	<p>割当対象者は、当社の取締役在任中および取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の取締役退任後から当該監査役または執行役員在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部（ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。）を行使することができる。</p> <p>なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。</p>	<p>割当対象者は、当社の取締役在任中および取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の取締役退任後から当該監査役または執行役員在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部（ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。）を行使することができる。</p> <p>なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。</p>	<p>割当対象者は、当社の取締役在任中および取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の取締役退任後から当該監査役または執行役員在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部（ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。）を行使することができる。</p> <p>なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。</p>	<p>割当対象者は、当社の取締役在任中および取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の取締役退任後から当該監査役または執行役員在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部（ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。）を行使することができる。</p> <p>なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年12月1日～平成52年11月30日	平成23年12月1日～平成53年11月30日	平成24年12月1日～平成54年11月30日	平成25年12月1日～平成55年11月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年11月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類及び付与数	普通株式 109,000株
付与日	平成26年11月28日
権利確定条件	<p>割当対象者は、当社の取締役在任中および取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の取締役退任後から当該監査役または執行役員在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部（ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。）を行使することができる。</p> <p>なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年12月1日～平成56年11月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年5月7日	平成20年5月9日	平成21年4月27日	平成21年11月13日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	57,000	79,000	142,000	45,000
権利確定(株)				
権利行使(株)	27,000	31,000	64,000	21,000
失効(株)				
未行使残(株)	30,000	48,000	78,000	24,000

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日	平成23年11月14日	平成24年11月14日	平成25年11月14日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	123,000	233,000	137,000	92,000
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)	123,000	233,000	137,000	92,000

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年11月13日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	109,000
失効(株)	
権利確定(株)	109,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	109,000
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	109,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年5月7日	平成20年5月9日	平成21年4月27日	平成21年11月13日
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	240円	254円	251円	245円
付与日における公正な評価単価	308.13円	270.64円	163.47円	204.17円

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日	平成23年11月14日	平成24年11月14日	平成25年11月14日
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価				
付与日における公正な評価単価	142.50円	99.43円	170.44円	257.00円

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年11月13日
権利行使価格	1円
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価	213.95円

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 30.1%

付与日から満期日までの期間と同期間の株価データにより算定しています。

予想残存期間 6年1ヵ月

予想残存期間は、権利行使価格が割安であるため、権利行使開始日までと推定して見積っております。

予想配当 5円/株

平成25年9月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.2%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	2,938百万円	2,718百万円
退職給付に係る負債	2,606百万円	2,108百万円
賞与引当金	412百万円	435百万円
貸倒引当金	140百万円	198百万円
投資有価証券評価損	447百万円	398百万円
たな卸資産関係	572百万円	486百万円
会員権評価損	66百万円	56百万円
固定資産評価損	1,151百万円	1,058百万円
その他	625百万円	648百万円
小計	8,961百万円	8,109百万円
評価性引当額	7,900百万円	6,794百万円
繰延税金資産合計	1,060百万円	1,315百万円
(繰延税金負債)		
全面時価評価法に伴う評価差額	103百万円	317百万円
時価評価損	16百万円	16百万円
有価証券評価差額	848百万円	747百万円
その他	32百万円	28百万円
繰延税金負債合計	1,001百万円	1,110百万円
差引：繰延税金資産純額	59百万円	205百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等の損金不算入	14.8%	9.1%
住民税均等割	20.0%	8.9%
受取配当金等の益金不算入	6.8%	3.3%
収用等の特別控除	2.8%	%
評価性引当額に係わる影響等	52.9%	3.5%
繰越欠損金の期限切れ	39.5%	%
連結仕訳による影響	26.0%	10.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.1%	7.5%
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.0%	64.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは33.1%、平成28年10月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が105百万円、その他有価証券評価差額金が79百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)文理

事業の内容 小学生・中学生・高校生用の学習参考書・問題集、塾専用教材、学校採用図書教材等の出版・販売

企業結合を行った主な理由

今後の出版業界・教育関連業界におけるICT化の流れ等の変化への対応の観点から、今回の株式取得が、教育ソリューション事業の更なる強化につながるものと考えております。具体的には、デジタル教材をはじめとした新規展開や相互拡販の可能性が期待できること、教育素材データベースの統合による効率化など大きなシナジー効果が期待できることなどから、両社の顧客に対しより一層質の高いサービスを提供することができ、お互いの企業価値が向上するものと考えたためであります。

企業結合日

平成27年3月3日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率

取得した議決権比率 63.3%

取得後の議決権比率 63.3%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である(株)学研出版ホールディングスが、株式の取得により(株)文理の議決権の63.3%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得価額	1,897百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	91百万円
取得原価		1,988百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

306百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,385百万円
固定資産	1,892百万円
資産合計	6,277百万円
流動負債	2,086百万円
固定負債	1,514百万円
負債合計	3,601百万円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表上に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社オフィスや教室・校舎・介護施設・保育施設・倉庫等の不動産賃借契約及び定期借地権契約に基づく退去時における原状回復義務等ではありますが、当該資産除去債務の一部に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約及び定期借地権契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～40年と見積もり、割引率は0.8%～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成25年10月1日 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年10月1日 平成27年9月30日)
期首残高	243百万円	245百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5百万円	6百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
債務履行による減少額	6百万円	5百万円
連結の範囲の変更に伴う増加額	百万円	1百万円
期末残高	245百万円	251百万円

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関しては以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年10月1日 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年10月1日 平成27年9月30日)
期首残高	270百万円	272百万円
当連結会計年度の負担に属する費用	25百万円	28百万円
履行による減少額	23百万円	9百万円
連結の範囲の変更に伴う増加額	百万円	0百万円
期末残高	272百万円	292百万円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ経営戦略の重要性を鑑み、「教室・塾事業」「出版事業」「高齢者福祉・子育て支援事業」「園・学校事業」の4つを主要事業と位置づけ、報告セグメントとしております。

「教室・塾事業」は、幼児から高校生までを対象にした学習教室や進学塾を展開しております。

「出版事業」は、主に取次・書店ルートでの各種出版物の製作・販売を行っております。

「高齢者福祉・子育て支援事業」は、サービス付き高齢者向け住宅や保育施設の設立・運営などを行っております。

「園・学校事業」は、主に幼稚園・保育園や学校向けに教材の販売やサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,345	29,077	10,504	15,680	82,608	7,525	90,134		90,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	958	8	408	1,504	2,744	4,248	4,248	
計	27,474	30,035	10,513	16,089	84,112	10,269	94,382	4,248	90,134
セグメント利益又は損失 ()	1,282	1,212	319	276	27	209	237	42	280
セグメント資産	15,446	22,524	8,741	5,405	52,118	5,155	57,273	17,226	74,499
その他の項目									
減価償却費	590	258	139	94	1,084	76	1,160		1,160
のれんの償却額	295		69	5	369		369		369
減損損失	108	8		0	117		117		117
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	302	437	3,101	79	3,920	77	3,998		3,998

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失()」欄の調整額42百万円には、セグメント間取引消去8百万円、棚卸資産の調整額28百万円、固定資産の調整額5百万円が含まれております。

3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(17,226百万円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4 「セグメント利益又は損失()」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,392	29,693	14,574	16,141	87,803	8,142	95,945		95,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	829	12	424	1,352	2,891	4,243	4,243	
計	27,478	30,523	14,587	16,566	89,155	11,034	100,189	4,243	95,945
セグメント利益又は損失 ()	1,490	515	101	421	1,498	78	1,577	22	1,599
セグメント資産	15,020	25,683	12,612	5,444	58,760	5,786	64,546	14,656	79,203
その他の項目									
減価償却費	528	192	426	98	1,246	99	1,346		1,346
のれんの償却額	247	46	77	5	376		376		376
減損損失	10	33	11		55	14	69		69
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	152	384	5,238	68	5,844	143	5,987		5,987

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失()」欄の調整額22百万円には、セグメント間取引消去3百万円、棚卸資産の調整額15百万円、固定資産の調整額2百万円が含まれております。

3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(14,656百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4 「セグメント利益又は損失()」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	10,258	出版事業

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	教室・塾事業	出版事業	高齢者福祉・子育て支援事業	園・学校事業	計				
当期末残高	1,598		345	16	1,960		1,960		1,960

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	教室・塾事業	出版事業	高齢者福祉・子育て支援事業	園・学校事業	計				
当期末残高	1,350	260	349	10	1,971		1,971		1,971

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	田中昭太郎 (当社取締役 古岡秀樹の義父)					不動産 賃貸	不動産 賃貸	26		

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産賃貸料については近隣の相場を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	田中昭太郎 (当社取締役 古岡秀樹の義父)					不動産 賃貸	不動産 賃貸	26		

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産賃貸料については近隣の相場を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	353円36銭	1株当たり純資産額	358円35銭
1株当たり当期純利益金額	0円35銭	1株当たり当期純利益金額	2円91銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	0円35銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2円88銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,907	34,697
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	768	1,955
(うち新株予約権)(百万円)	(159)	(150)
(うち少数株主持分)(百万円)	(608)	(1,804)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,139	32,742
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	90,954	91,370

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	31	265
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31	265
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,250	91,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	919	935
(うち新株予約権)(千株)	(919)	(935)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度829千株、当連結会計年度1,292千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,487千株、当連結会計年度1,097千株であります。

(重要な後発事象)

(完全子会社間の合併および合併に伴う商号変更について)

当社は、平成27年7月31日開催の取締役会において、当社の完全孫会社である(株)学研マーケティング(以下、「学研マーケティング」という。)を存続会社として、同じく当社の完全孫会社である(株)学研教育出版(以下、「学研教育出版」という。)及び(株)学研パブリッシング(以下、「学研パブリッシング」という。)の2社を吸収合併することを決議いたしました。

なお、存続会社は合併後、「(株)学研マーケティング」から「(株)学研プラス」(以下、「学研プラス」という。)に商号を変更しております。

(1) 本合併の目的

当社グループの出版事業については、市場環境の変化に適応し再び継続的な利益確保が図れる事業構造へ転換すべく、一部事業の廃止や合理化を実施いたしました。引き続き、事業構造改革の第二弾として、平成27年10月1日を効力発生日とする学研教育出版、学研パブリッシング及び学研マーケティングの合併による組織再編をおこなうことといたしました。

本合併により、学研プラスは、当社グループの中間持株会社である(株)学研出版ホールディングスの傘下のもと、製販一体組織として市場や顧客のニーズに即した迅速な営業展開に加え、管理業務・本部業務の統合による業務効率の向上に努めるとともに、経営資源を学び出版分野、電子出版及び出版ブランドを核とした関連事業やサービスへ再配分することにより、さらなる企業価値向上に取り組んでまいります。

(2) 吸収合併の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称 (株)学研マーケティング

事業の内容 出版事業

被結合企業の名称 (株)学研教育出版

(株)学研パブリッシング

事業の内容 出版事業

企業結合日

平成27年10月1日

企業結合の法的形式

学研マーケティングを合併存続会社、学研教育出版及び学研パブリッシングを合併消滅会社とする吸収合併

吸収合併に係る割当ての内容

本合併は当社の完全孫会社同士の吸収合併であるため、本合併に際しての新株式の発行その他の一切の対価の交付を行いません。

結合後企業の名称

(株)学研プラス

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)イング	第6回無担保社債	平成24年 3月28日	50		0.62	なし	平成27年 3月27日
(株)イング	第7回無担保社債	平成27年 3月20日		50 ()	0.35	なし	平成30年 3月20日
(株)文理	第6回無担保社債	平成26年 3月31日		160 (40)	0.48	なし	平成31年 6月28日
合計			50	210 (40)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40	40	90	40	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	5,124	5,981	0.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,314	1,403	1.21	
1年以内に返済予定のリース債務	57	109	1.51	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,697	8,928	0.90	平成28年10月～ 平成52年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	100	457	1.50	平成28年10月～ 平成36年1月
その他有利子負債 2	1,924	1,784	0.03	
合計	17,218	18,665		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 その他有利子負債については、取引上の営業保証金であり、取引継続中はお預りすることにしており、特に返済期限はありません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,372	1,748	962	613
リース債務	98	77	65	62

長期借入金312百万円は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」に係るものであり、返済予定額については分割返済日毎の返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括返済した場合を想定して記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,961	49,855	72,033	95,945
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	755	212	266	1,414
当期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	938	755	1,293	265
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.32	8.30	14.20	2.91

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.32	2.01	5.90	17.07

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 7,455	2 5,450
売掛金	1 223	1 213
有価証券	-	44
繰延税金資産	24	26
短期貸付金	1 2,204	1 3,817
未収入金	1 1,043	1 1,114
その他	1 240	1 304
流動資産合計	11,191	10,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	104	90
構築物	21	18
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	225	192
土地	304	304
有形固定資産合計	655	606
無形固定資産		
ソフトウェア	6	9
その他	14	13
無形固定資産合計	20	22
投資その他の資産		
投資有価証券	2 8,599	8,079
関係会社株式	17,230	17,341
長期貸付金	1 4,232	1 5,854
長期前払費用	45	25
差入保証金	2,045	2,041
その他	822	695
貸倒引当金	452	403
投資その他の資産合計	32,523	33,634
固定資産合計	33,199	34,263
資産合計	44,390	45,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1	-
電子記録債務	8	-
短期借入金	1 6,265	1 6,799
1年内返済予定の長期借入金	2 860	860
未払金	1 748	1 1,164
未払費用	1 146	1 227
未払法人税等	42	49
未払消費税等	40	32
賞与引当金	47	47
その他	1 24	1 29
流動負債合計	8,185	9,212
固定負債		
長期借入金	2 4,941	3,980
長期未払金	46	46
長期預り保証金	72	89
退職給付引当金	364	579
繰延税金負債	846	747
その他	39	30
固定負債合計	6,311	5,474
負債合計	14,496	14,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金		
資本準備金	4,700	4,700
その他資本剰余金	5,740	5,739
資本剰余金合計	10,440	10,439
利益剰余金		
利益準備金	26	26
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,219	2,652
利益剰余金合計	2,246	2,679
自己株式	3,493	3,381
株主資本合計	27,551	28,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,184	2,301
評価・換算差額等合計	2,184	2,301
新株予約権	159	150
純資産合計	29,894	30,547
負債純資産合計	44,390	45,234

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年10月1日 平成26年9月30日)	(自 至	平成26年10月1日 平成27年9月30日)
売上高				
経営管理料	1	2,258	1	2,346
不動産賃貸収入	1	1,142	1	1,026
受取配当金	1	1,076	1	983
売上高合計		4,476		4,355
売上原価				
不動産賃貸原価	2	686	2	682
売上原価合計		686		682
売上総利益		3,790		3,673
販売費及び一般管理費	1、3	3,178	1、3	3,119
営業利益		611		553
営業外収益				
受取利息	1	47	1	47
関係会社貸倒引当金戻入額		10		48
雑収入		14		17
営業外収益合計		72		113
営業外費用				
支払利息	1	53	1	71
雑損失		22		24
営業外費用合計		75		95
経常利益		608		570
特別利益				
投資有価証券売却益		713		779
その他		-		30
特別利益合計		713		809
特別損失				
固定資産除売却損		7		6
関係会社株式評価損		808		237
その他		-		0
特別損失合計		815		244
税引前当期純利益		505		1,135
法人税、住民税及び事業税		71		267
法人税等調整額		26		0
法人税等合計		97		266
当期純利益		603		868

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	18,357	4,700	5,527	10,227	26	2,055	2,082
当期変動額							
剰余金の配当						439	439
当期純利益						603	603
自己株式の取得							
自己株式の処分			213	213			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			213	213		163	163
当期末残高	18,357	4,700	5,740	10,440	26	2,219	2,246

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,107	26,558	2,640	2,640	152	29,351
当期変動額						
剰余金の配当		439				439
当期純利益		603				603
自己株式の取得	454	454				454
自己株式の処分	1,068	1,282				1,282
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			456	456	6	449
当期変動額合計	614	992	456	456	6	542
当期末残高	3,493	27,551	2,184	2,184	159	29,894

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	18,357	4,700	5,740	10,440	26	2,219	2,246
会計方針の変更による 累積的影響額						26	26
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,357	4,700	5,740	10,440	26	2,246	2,272
当期変動額							
剰余金の配当						462	462
当期純利益						868	868
自己株式の取得							
自己株式の処分			1	1			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計			1	1	-	406	406
当期末残高	18,357	4,700	5,739	10,439	26	2,652	2,679

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,493	27,551	2,184	2,184	159	29,894
会計方針の変更による 累積的影響額		26				26
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,493	27,577	2,184	2,184	159	29,920
当期変動額						
剰余金の配当		462				462
当期純利益		868				868
自己株式の取得	28	28				28
自己株式の処分	140	139				139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			117	117	8	108
当期変動額合計	111	517	117	117	8	626
当期末残高	3,381	28,095	2,301	2,301	150	30,547

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成26年10月1日付(施行日)で、確定給付企業年金の将来分を確定拠出年金へ移行する退職給付制度の改定を行い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)により会計処理を行っております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)
- b ヘッジ対象...為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理してあります。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が26百万円減少し、繰越利益剰余金が26百万円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOPに係る会計処理)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期金銭債権	3,199百万円	4,811百万円
長期金銭債権	4,232百万円	5,854百万円
短期金銭債務	7,075百万円	8,034百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
現金及び預金	100百万円	100百万円
投資有価証券	5,247百万円	百万円
計	5,347百万円	100百万円

子会社の銀行借入のための担保として差し入れております。

担保付債務

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	428百万円	百万円
長期借入金	2,572百万円	百万円
計	3,000百万円	百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
(株)学研ステイフル	1,275百万円	1,422百万円
(株)早稲田スクール	436百万円	345百万円
(株)学研ココファンホールディングス	5,869百万円	8,155百万円
(株)学研ロジスティクス	249百万円	204百万円
計	7,830百万円	10,128百万円

下記の会社の建物賃貸借契約に基づく賃料に対して、連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
(株)学研ココファン	592百万円	502百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業取引による取引高		
営業収益	4,233百万円	4,301百万円
営業費用	731百万円	803百万円
営業取引以外の取引による取引高	58百万円	386百万円

2 不動産賃貸原価の内容は、賃借料であります。

3 当社は持株会社のため販売費に属する費用はありません。すべて一般管理費であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
業務委託費	495百万円	498百万円
賃借料	564百万円	511百万円
役員報酬	295百万円	318百万円
従業員給料及び手当	448百万円	482百万円
賞与引当金繰入額	47百万円	47百万円
退職給付費用	34百万円	37百万円
減価償却費	95百万円	73百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
子会社株式	17,198	17,309
関連会社株式	31	31
計	17,230	17,341

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,210百万円	1,021百万円
退職給付引当金	130百万円	187百万円
賞与引当金	16百万円	15百万円
貸倒引当金	111百万円	107百万円
関係会社株式評価損	407百万円	445百万円
投資有価証券評価損	363百万円	324百万円
会員権評価損	58百万円	53百万円
固定資産評価損	123百万円	109百万円
その他	93百万円	85百万円
小計	2,515百万円	2,349百万円
評価性引当額	2,488百万円	2,321百万円
繰延税金資産合計	26百万円	27百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	848百万円	748百万円
繰延税金負債合計	848百万円	748百万円
差引：繰延税金資産純額	821百万円	721百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等の損金不算入	14.0%	8.2%
住民税均等割	1.0%	0.5%
受取配当金等の益金不算入	71.2%	26.6%
評価性引当額に係わる影響等	36.0%	6.3%
繰越欠損金の期限切れ	35.5%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3%	0.1%
その他	1.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4%	23.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは33.1%、平成28年10月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の額を控除した金額)が77百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1百万円、その他有価証券評価差額金が78百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	104	5		19	90	184
	構築物	21	0		2	18	41
	車両運搬具	0			0	0	3
	工具、器具及び備品	225	7	6	33	192	702
	土地	304				304	
	計	655	12	6	54	606	931
無形固定資産	ソフトウェア	6	5	0	2	9	4
	その他	14	1		1	13	5
	計	20	6	0	3	22	9

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	452	41	90	403
賞与引当金	47	47	47	47

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	単元未満株式買取請求に伴う手数料は、別途定める算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の85%
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	9月30日現在の1,000株以上所有の株主に、株主優待カタログ掲載の、当社グループ発行の雑誌、書籍、ムック、キャラクターグッズ等から選択申込みいただいた1セット、3,000株以上所有の株主に2セットを贈呈。

- (注) 1 電子公告は、当社のホームページ(<http://ghd.gakken.co.jp>)に掲載しております。
やむを得ない事由により、電子公告できない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第69期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年12月19日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第69期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年12月19日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第70期第1四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日関東財務局長に提出。
第70期第2四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年5月14日関東財務局長に提出。
第70期第3四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月13日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成26年12月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月22日

株式会社学研ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部	修	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根本	知香	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学研ホールディングスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学研ホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社学研ホールディングスの平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社学研ホールディングスが平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月22日

株式会社学研ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本知香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学研ホールディングスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学研ホールディングスの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。